

幕別町人口ビジョン

まち・ひと・しごと創生総合戦略



平成 28 年 1 月

幕別町

目次

I	はじめに	1
1	全国的な動き	1
2	幕別町人口ビジョンの策定の背景	1
3	幕別町人口ビジョンの策定の手続き	1
4	幕別町人口ビジョンの位置づけ	3
5	対象期間	3
6	人口の目標管理	3
7	行政区に対する地域分類	4
II	人口の現状分析・将来推計	5
1	人口動態の分析	5
(1)	総人口及び地区別・男女別・年齢3区分別人口	5
(2)	自然動態(出生・死亡)	6
(3)	社会動態(転入・転出)	7
(4)	自然動態及び社会動態	9
(5)	産業別人口	9
(6)	通勤・通学による流出入人口	13
2	将来人口の推計	14
(1)	幕別町の人口推計	17
(2)	地区別の人口推計	18
(3)	年齢別の人口推計	23
3	人口動態及び将来人口推計のまとめ	26
(1)	人口動態のまとめ	26
(2)	人口推計のまとめ	27
(3)	人口減少に歯止めをかける4つの基本目標	27
III	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析と考察	29
1	想定される影響	29
2	将来の人口減少に対するヒアリング調査	30
3	将来の人口減少に対するアンケート調査	32
4	将来の人口減少に対する調査結果のまとめ	38
5	両調査結果から考察される目指すべき将来人口の方向性	40
IV	人口の将来展望	41
1	人口の将来展望を導出する過程	41
2	目指すべき将来の展望	42

1 全国的な動き

日本の人口は、2008年(平成20年)の1億2,808万人をピークに減少局面に移行しており、国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研という)による将来推計人口では、2060年(平成72年)の総人口は約8,700万人にまで減少するとされています。東京圏など都市部への過度の人口集中がみられる一方、地方では若い世代の人口流出が進行しており、都市部に比べて人口減少が早い段階で進んでいます。

政策提言機関である日本創成会議によると、今後も人口移動が収束しなかった場合について、社人研の推計における2010年(平成22年)から2015年(平成27年)の間の人口移動の状況が概ねそのままの水準(概ね毎年6~8万人程度が大都市圏に流入)で続くという想定で算出すると、2010年(平成22年)から2040年(平成52年)までの間に「20~39歳の女性人口」が5割以下に減少する自治体数は、896自治体、全体の49.8%という結果になり、これらを「消滅可能性都市」としています。さらに、896自治体のうち、2040年(平成52年)時点で人口が1万人を切る市町村は、523自治体、全体の29.1%であり、このままでは、これらの自治体は消滅する可能性が高いとされています。

こうした状況を踏まえ、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、

- 1) 東京への人口の一極集中の是正
- 2) 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- 3) 地域の特性に即した地域課題の解決

という3つの基本的視点から、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため2060年(平成72年)に総人口1億人程度を確保することを目指しています。

2 幕別町人口ビジョンの策定の背景

幕別町の人口は、住民基本台帳では、平成17年度末の27,482人から、平成26年度末の27,596人と10年間でほぼ同じであります。3地区(幕別地区・札内地区・忠類地区)に分かれ、それぞれの地区が特性を持った市街地を形成しており、今後の人口を推計した結果、札内市街地は急激な人口減は見込まれないものの、幕別地区や忠類地区は、将来、大幅な人口の減少が見込まれるなど、地域間における人口動向の偏りが見られます。

また、これまでは、転入数が転出数を上回る社会増により順調に人口増加を続けてきましたが、出生数の減少や高齢者数の増加に伴う死亡数の増加により、今後は、人口が減少することが見込まれます。

このため、幕別町においても、地方創生に向けた今後5か年の施策の方向性を位置づける「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年度中に策定し、町の総力を結集して地方創生に取り組んでまいりたいと考えています。そこで、「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、幕別町の人口の現状を分析し、将来の目指すべき方向の根拠となる「幕別町人口ビジョン」を策定します。

3 幕別町人口ビジョンの策定の手続き

幕別町人口ビジョンの策定にあたり、以下の手続きを踏んでいきます。

- 1) 人口の動態分析

- 2) 将来人口の推計と分析
- 3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析と考察
- 4) 目指すべき人口の将来展望

具体的には、

- 1) 人口の動態分析において、幕別町における過去の人口統計資料を可能な限り遡り、コーホート要因法により、出生数・死亡数・転入出数等の各カテゴリー別の人口動向を3地区（幕別地区・札内地区・忠類地区）ごとに把握します。また、幕別町と周辺地域との人口移動やその背景となった産業別の就業状況、雇用状況などを把握し、人口動向の自然増減及び社会増減の背景を考察します。
- 2) 将来人口の推計と分析において、人口動態分析を基調に、出生率や移動率などの仮定値（社人研の推計方法に準拠した推計及び独自推計）を変えた人口シミュレーションを行い、自然増減及び社会増減の影響を分析します。
- 3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析と考察において、人口動態分析や人口推計分析の結果と、地域の基幹産業や将来に与える影響に関連するデータより、人口の変化が地域の将来に与える影響を分析・考察します。特に、スーパー等商業施設及び医療機関に対して、今後の見通し等のヒアリング調査を補足的に実施します。
- 4) 目指すべき人口の将来展望において、地方版総合戦略の基本目標である「雇用の創出」・「転入>転出」・「結婚・出産・子育て環境の整備」・「3地区並びに周辺地域との連携」を基軸に、アンケート調査を展開します。

以上、1)～4)の手続きを踏まえることで、人口動態分析及び将来展望に必要な調査分析、検討組織の検討結果を踏まえ、2020年及び2060年の人口に関する目指すべき将来の方向性を提示します。

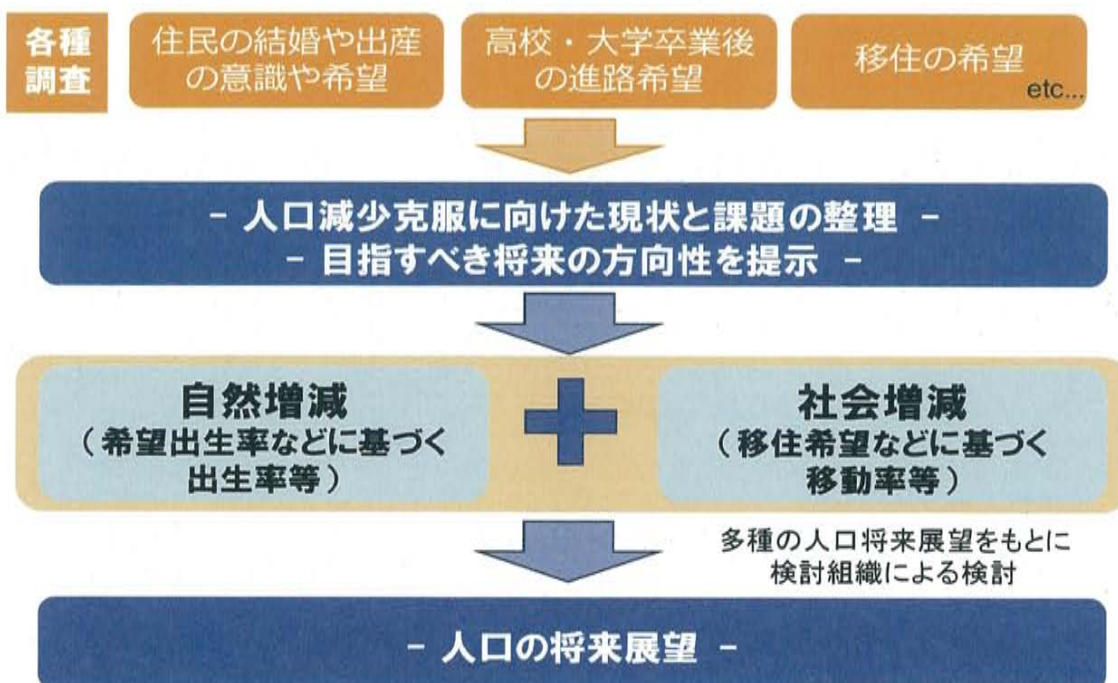


図1. 人口ビジョン策定の手続き

4 幕別町人口ビジョンの位置づけ

「幕別町人口ビジョン」は、幕別町におけるこれまでの人口動向や将来の人口推計を町内の各地域別に分析・考察し、今後、幕別町が将来目指すべき方向とそれに伴う将来の人口の展望を提示し、国が定めた「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に則しながらも、幕別町の地域特性を考慮した地方創生施策を策定する上での基礎根拠資料として位置付けます。

5 対象期間

国の長期ビジョンの期間である2060（平成72）年までとします。

6 人口の目標管理

(1) 趣旨

人口の目標管理には、「住民基本台帳(以下、住基と言う)人口」、「国勢調査人口」などによる方法があるが、町が管理しリアルタイムで人口動態を把握できる住基人口を使用する。ただし、他自治体との比較や過去の分析において、必要に応じて国勢調査人口を併用する。

(2) 住基人口を採用する理由

①町が管理している住民情報であるため

住基は、居住の公証や行政サービスの事務処理のため、住民基本台帳法に基づき町が管理している住民情報である。

②リアルタイムに把握できる情報であるため

住基人口はリアルタイムに町が管理している情報であるため、どの時点をとっても人口情報を抽出することができる。一方、国勢調査は5年ごとに実施され、かつ結果の詳細発表が調査時点からほぼ1年の時間を要するためリアルタイム性に欠ける。

(3) 住基人口の課題及び対応

①居住実態との誤差

住基に登録されていても実際に住んでいないケースがある。このため、正しい住基登録について情報提供を行っていく必要がある。

住民には届出義務が、町には住民に関する正確な記録が行われるように努める責務が課せられており、実態に合った記録が行われるよう努める必要がある。

②道やメディア等で取り上げられる人口との違い

道は国勢調査をベースにした人口を推計しているため、住基人口とは一致せず、またメディアで取り上げられている人口は住基人口をもとにしている場合が多い。このため、町民に誤解や混乱を招く可能性があるため、町の目標人口を公表するときは、住基人口である旨を明記する。

7 行政区に対する地域分類

幕別町人口ピジョンで扱う地域区分は、具体的には以下の分類としています。

①幕別市街地：

幸町、本町1、本町2、本町3、錦町1、錦町2、寿町1、寿町2、寿町3、宝町、南町1、南町2、緑町1、緑町2、緑町3、緑町4、新町、旭町1、旭町2、旭町4

②札幌市街地：

西町1、西町2、桜町北、桜町中央、桜町南、北町1、北町2、北町3、北栄町1、北栄町2、共栄町1、共栄町2、共栄町3、新北町西、新北町東、豊町、暁町東、暁町西、暁町北、桂町1、桂町2、桂町3、若草町1、若草町2、若草町3、中央町1、中央町2、中央町3、青葉町1、青葉町2、文京町、あかしや、あかしや中央、あかしや南1、あかしや南2、泉町、泉東、春日町、東春日町、みずほ町

③忠類市街地：

忠類栄町、忠類幸町、忠類本町、忠類錦町、忠類白銀町

④幕別札幌農村地域：

豊岡1、豊岡2、新和、西猿別、猿別、軍岡、南勢、大豊、明野北、明野南、新川、相川、相川東、相川西、相川南、相川北、糠内市街、五位、糠内第一、中糠内、西糠内、明倫、美川、中里、駒島、古舞、途別、上稲志別、札幌区、日新1、日新2、昭和、依田、西和、千住1、千住2、千住東、稲志別、新生、中稲志別

⑤忠類農村地域：

忠類西当、忠類上忠類、忠類上当、忠類東宝、忠類元忠類、忠類幌内、忠類新生、忠類豊成、忠類晩成

Ⅱ 人口動向分析

1 人口動態の分析

(1) 総人口及び地区別・男女別・年齢3区分別人口

① 総人口の動態（地区別）

札内地区は、これまでの宅地造成に伴い、80年代から2000年にかけて200人～600人/年の増加を示し、2000年以降から現在までは、ゆるやかな増加傾向にあります。幕別地区及び忠類地区は、90年代後半からゆるやかな減少傾向にあります。



図2. 総人口の動態（総人口×地域別）

出典：幕別町「住基人口」各年3月末

※本統計上では、2006年の数値から旧忠類村の人口を総人口に加算
（合併日：2006年2月6日）

② 総人口の動態（男女別）

全ての年において女性が男性の人口を上回っておりますが、80年代後半から男女の人口の差が徐々に拡大する傾向にあります。2000年代にその差は1,000人を上回り、ここ数年においては、1,200人以上の差を示し、その差はさらに拡大しています。

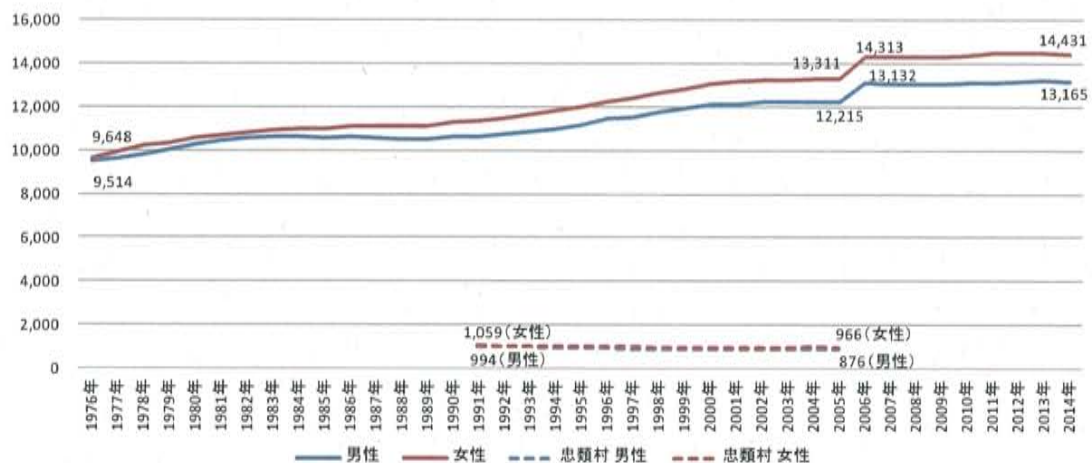


図3. 総人口の動態（総人口×男女別）

出典：幕別町「住基人口」各年3月末

※本統計上では、2006年の数値から旧忠類村の人口を総人口に加算
（合併日：2006年2月6日）

③総人口の動態（年齢別）

生産年齢人口（15～64歳）はほぼ横ばい傾向であります。年少人口（0歳～15歳）は微減傾向、老年人口（65歳以上）は増加傾向であり、高齢化率は、年々増加しています。

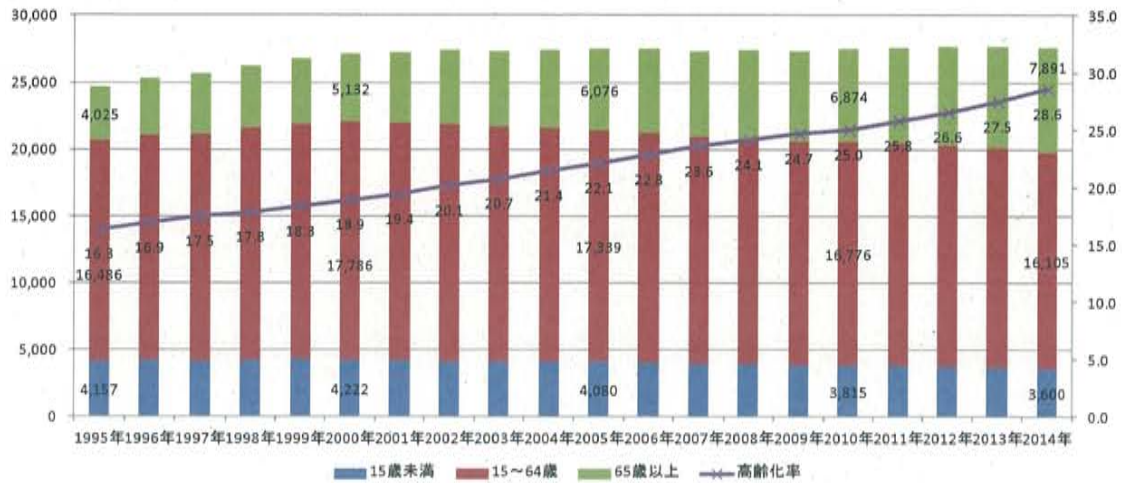


図4. 総人口の動態（総人口×年齢3区分別）

出典：幕別町「住基人口」各年3月末

※本統計上では、2006年の数値から旧忠類村の人口を総人口に加算
（合併日：2006年2月6日）

(2) 自然動態（出生・死亡）

①人口の自然増減

2000年代まで自然増が優勢ではありましたが、70年代から90年代にかけて徐々に出生数の減少に伴い、2000年代から自然減が優勢の傾向を示しています。

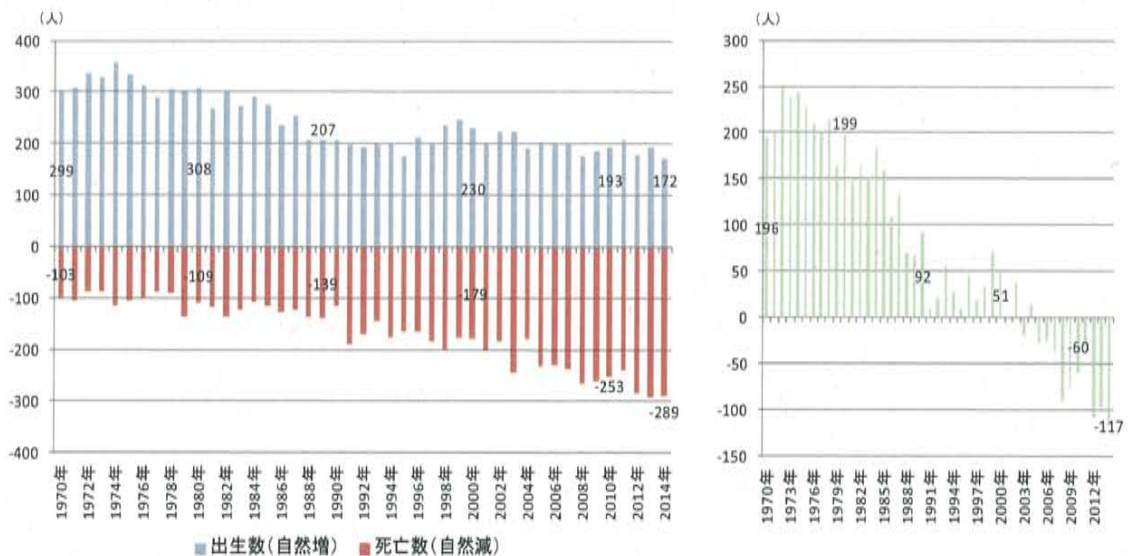


図5. 人口の自然増減の推移（左図は、自然増と自然減の差分）

出典：幕別町「住基人口」各年3月末

※本統計上では、2006年の数値から旧忠類村の人口を総人口に加算
（合併日：2006年2月6日）

※3台帳上「その他」は、除く。

②地域別の出生率

出生率（期間合計特殊出生率）は、各地域とも2011年において1人を下回っておりましたが、忠類農村地域を除き、概ね1～1.5人を確保しています。

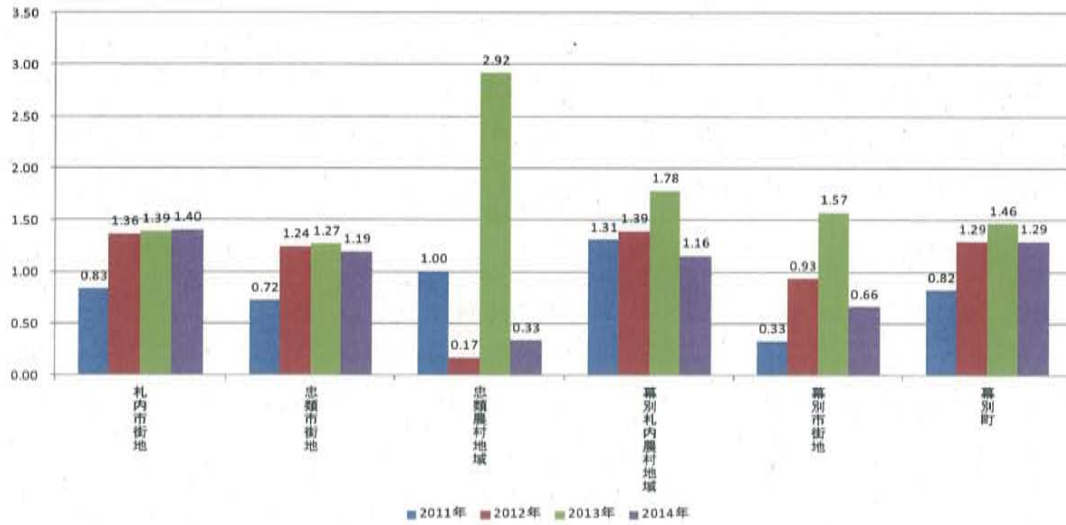


図6. 地域別の出生率の推移

出典：幕別町「住基人口」

※「期間合計特殊出生率」：女性が出産可能な年齢を15歳から49歳までと規定し、各々の出生率を算出し合わせることで、人口構成の偏りを排除し、1人の女性が一生に産む子供の数の平均を求める。

(3) 社会動態（転入・転出）

①人口の社会増減

70年代前半及び80年代後半は、社会減が超過する傾向にありましたが、90年代前半には急激な社会増があり、現在も社会増が優勢の状況にあります。

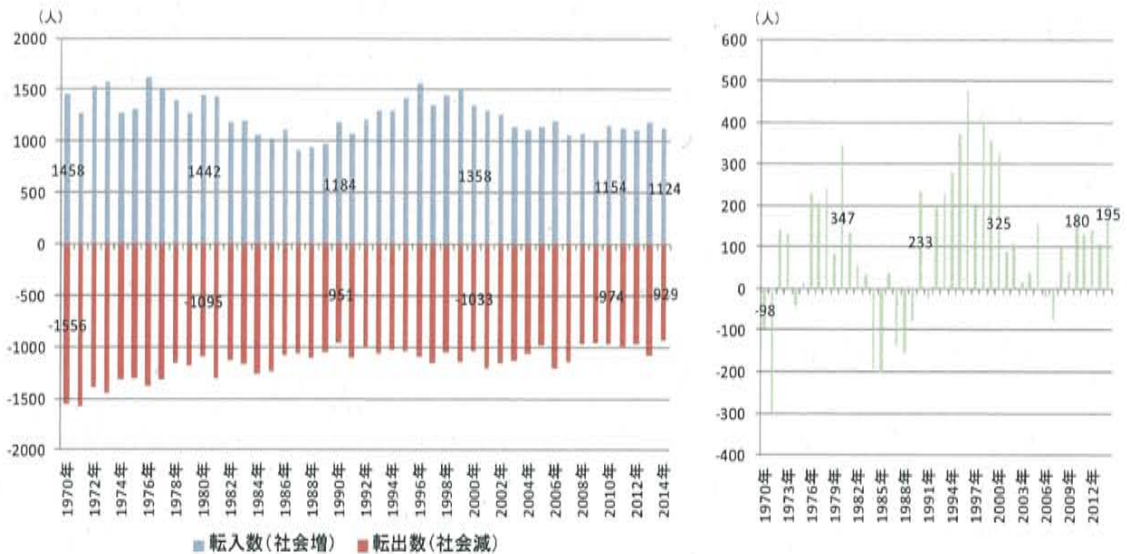


図7. 人口の社会増減の推移（左図は、社会増と社会減の差）

出典：幕別町「住民基本台帳人口」各年3月末

※本統計上では、2006年の数値から旧忠類村の人口を総人口に加算

（合併日：2006年2月6日）

※台帳上「その他」は、除く。

②年齢階級別社会増減数

就職や進学に伴い若年年齢層は転出が超過し、20～29歳に転入超過の傾向にあります。2000年代からは200人を下回る傾向となっています。

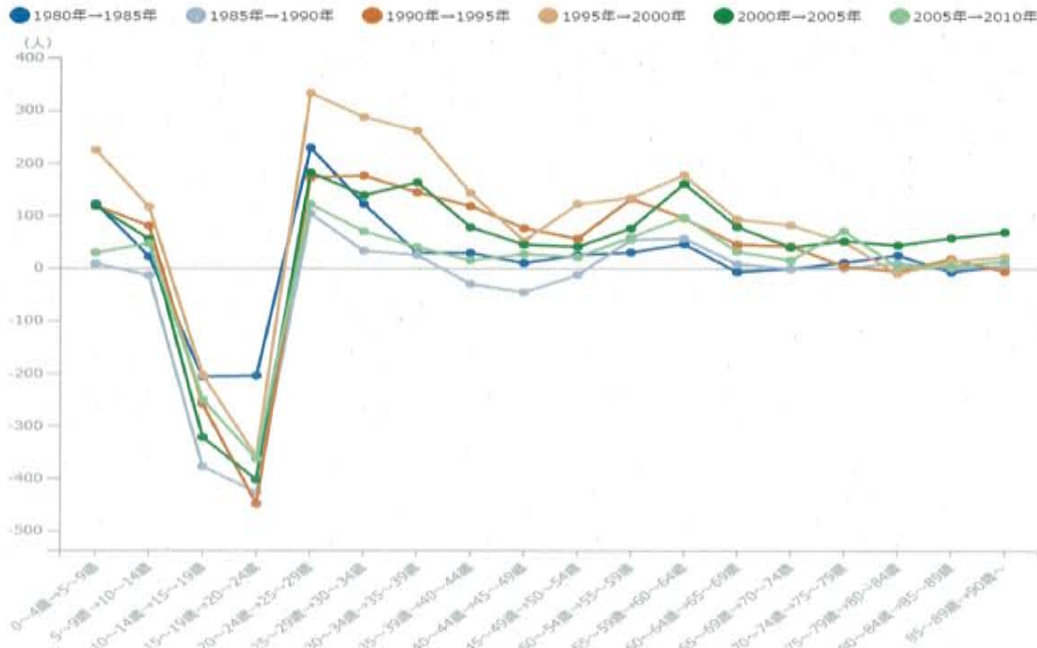


図8. 年齢階級別純移動数の時系列分析

出展：「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」に基づき
まち・ひと・しごと創生本部作成

③転出先と転入先

住基人口における2011年～2014年の4年間の社会動態については、転出入ともに帯広市が多数を占め、次いで、音更町との転出入の順になります。十勝振興局圏内においては、本町は転入超過の傾向にあります。

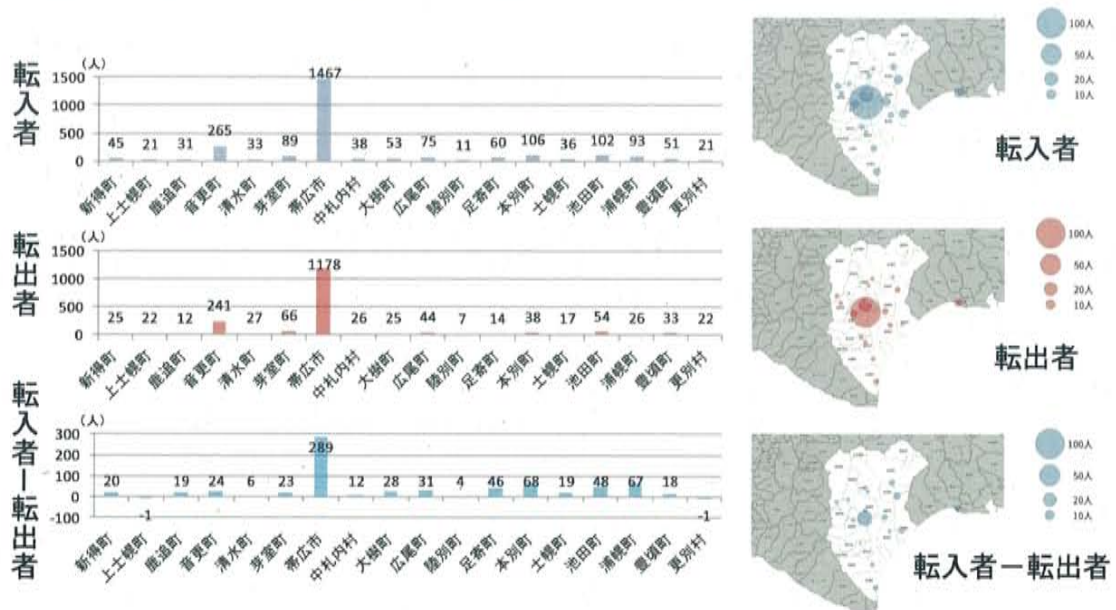


図9. 転出先及び転入元

出典：幕別町「住基人口」(2011～2014)各年3月末
※地図におけるサークルの中心は、各自治体の役場所在地

(4) 自然動態及び社会動態

2000年代から自然減の傾向が始まりますが、社会増に伴いまして、現在は全体として人口が安定している状態にあります。

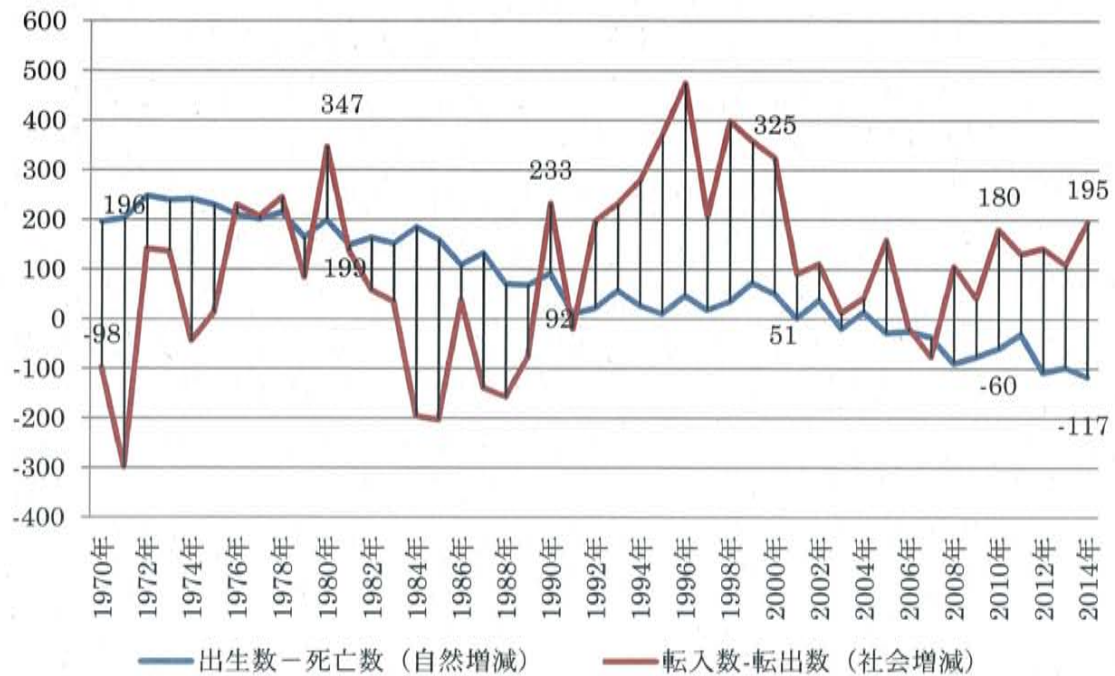


図 10. 人口の自然増減・社会増減の推移

出典：幕別町「住基人口」各年度の自然動態及び社会動態

(5) 産業別人口

①地域別産業分類

第一次産業（農林水産業）は、幕別札内農村地域で1,500人程度と最も多く、地域内就業者の65%を占めています。忠類農村地域は8割以上が第一次産業に携わっています。3市街地においては第三次産業（サービス業等）に従事する方が多数を占め、札内市街地では6,000人程度が携わっています。

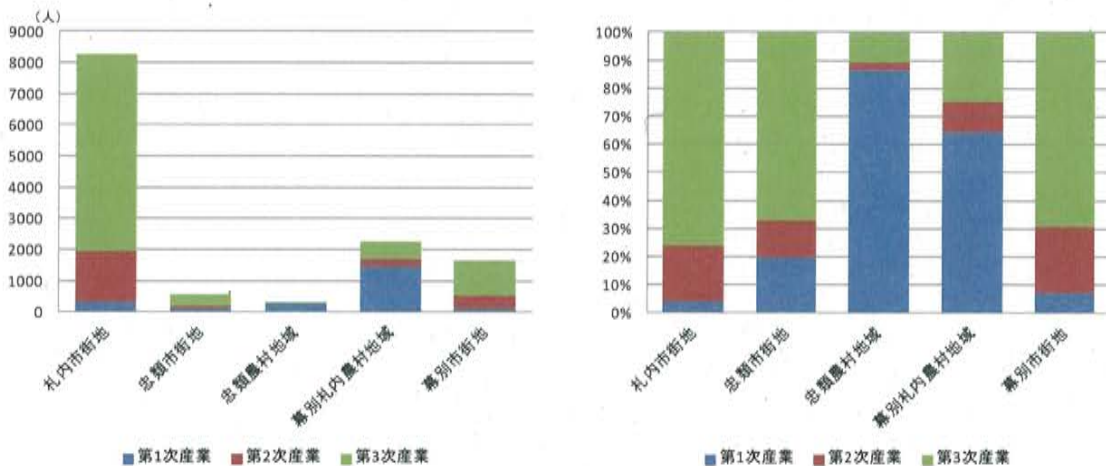


図 11. 地域別産業分類の実数及び割合

出典：「国勢調査」(2010)

②男女別産業分類

町全体では、農業・林業、建設業、卸売・小売業、医療・福祉に従事する方が多い傾向となっています。男性は、農業・林業、建設業、卸売・小売業に集中し、女性は、農業・林業、卸売・小売業、医療・福祉に集中しています。

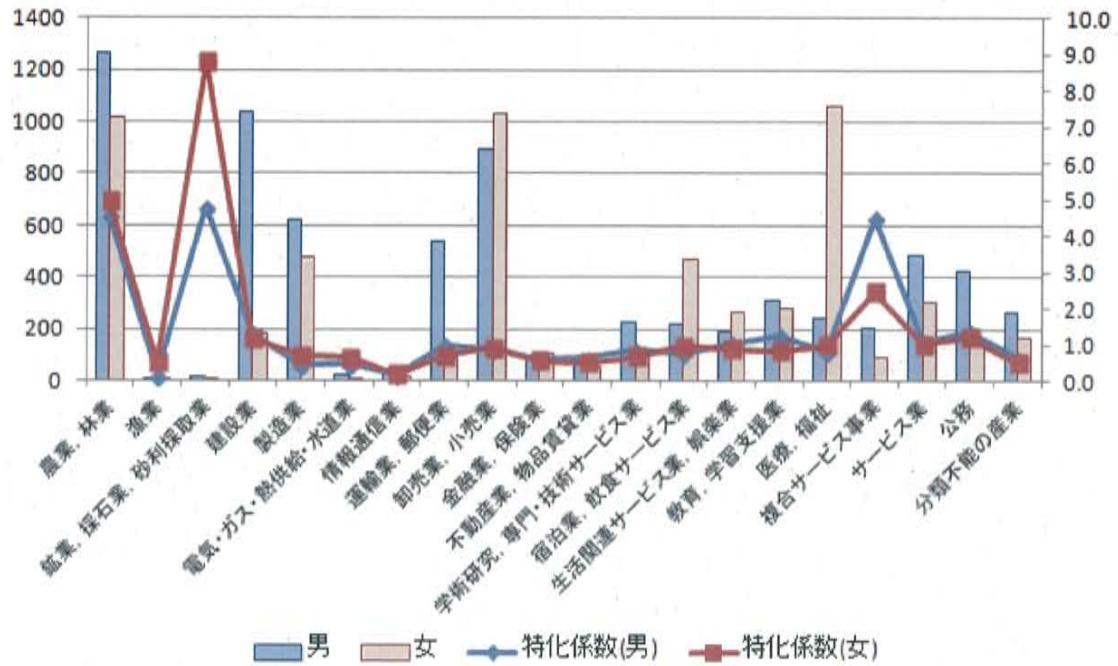


図 12. 男女別産業人口と特化係数

出典：「国勢調査」(2010)

※特化係数：幕別町と全国の就業者比率を比較したもの。
高いほど、その産業に関わる就業者率が高い。

③年齢階級別産業分類（男性）

製造業、宿泊業・サービス業、医療・福祉、複合サービス事業は就業者の年齢層が比較的低く、農業・林業、鉱業・採石業・砂利採取業、サービス業は比較的年齢層が高くなっています。

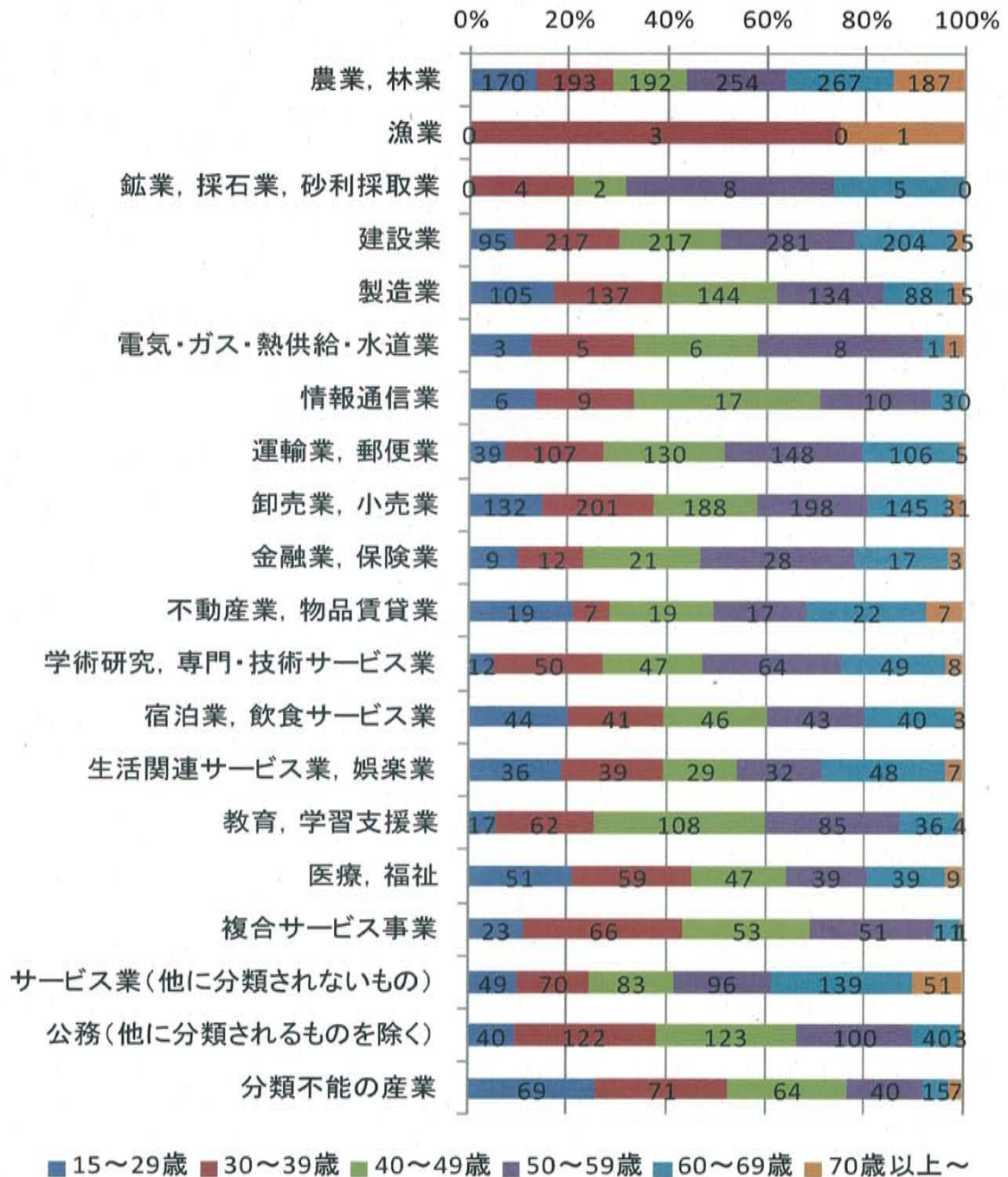


図 13. 年齢階級別産業別人口（男性）

出典：「国勢調査」（2010）

④年齢階級別産業分類（女性）

情報通信業、複合サービス事業は就業者の年齢層が比較的低く、農業・林業、サービス業、建設業は比較的年齢層が高くなっています。

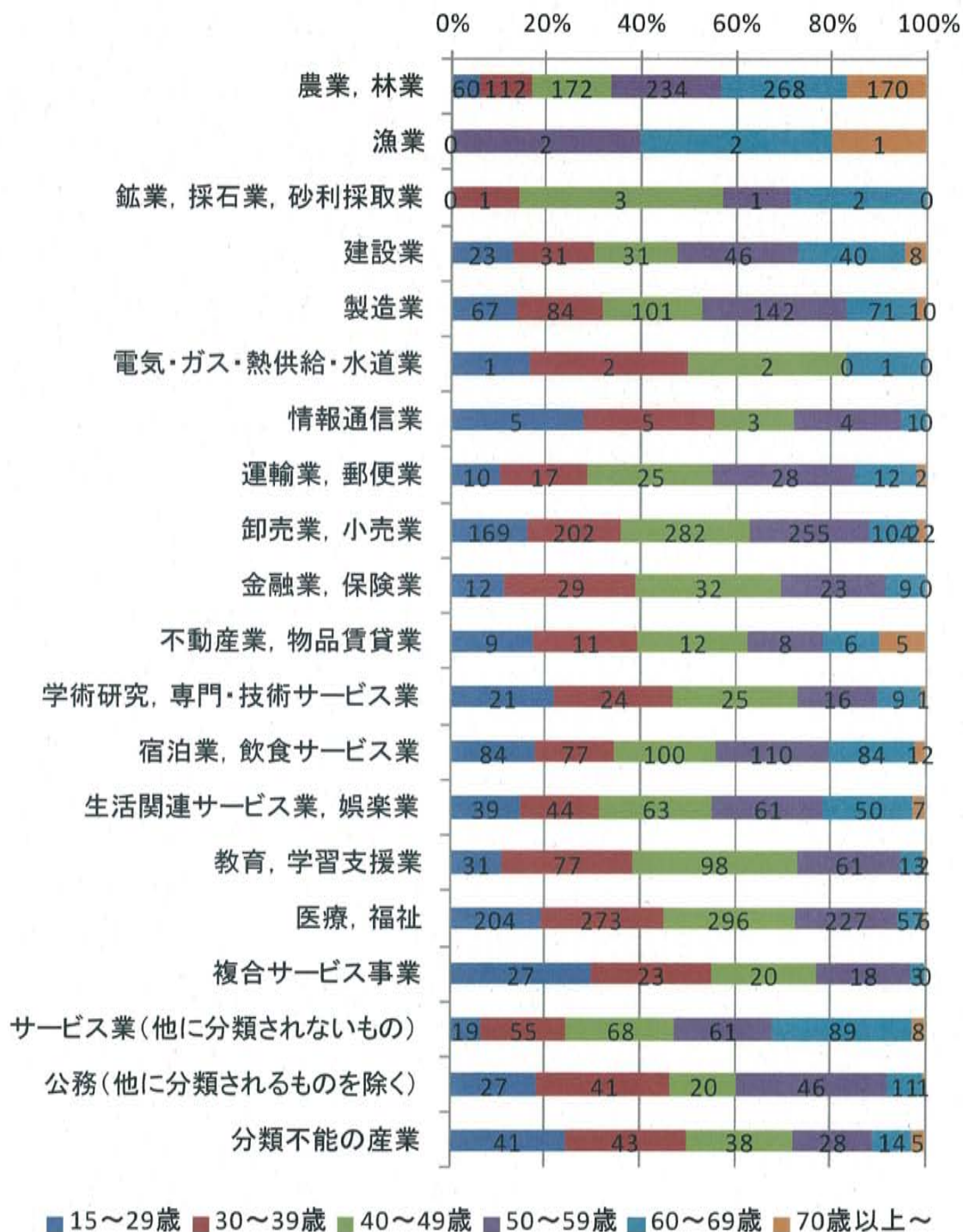


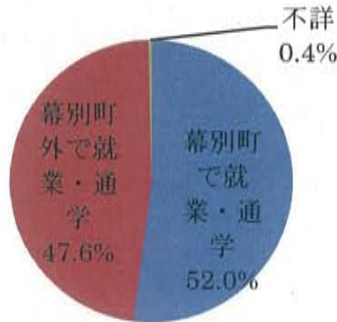
図 14. 年齢階級別産業別人口（女性）

出典：「国勢調査」（2010）

(6) 通勤・通学による流出人口

幕別町に暮らしている方の就業・通学地は町内・町外の割合がほぼ半数となっています。また、幕別町内に就業・通学する方の約7割は町内在住者で、26%の方は町外在住者であることから、幕別町内の昼夜人口比率は100以下となり、日中よりも夜間の方が人口が多い状況となっています。就業・通学地として最も多いのは帯広市で、以下音更町、池田町、芽室町の順となっています。

幕別町に居住する方の就業・通学地



幕別町で就業・通学する方の居住地

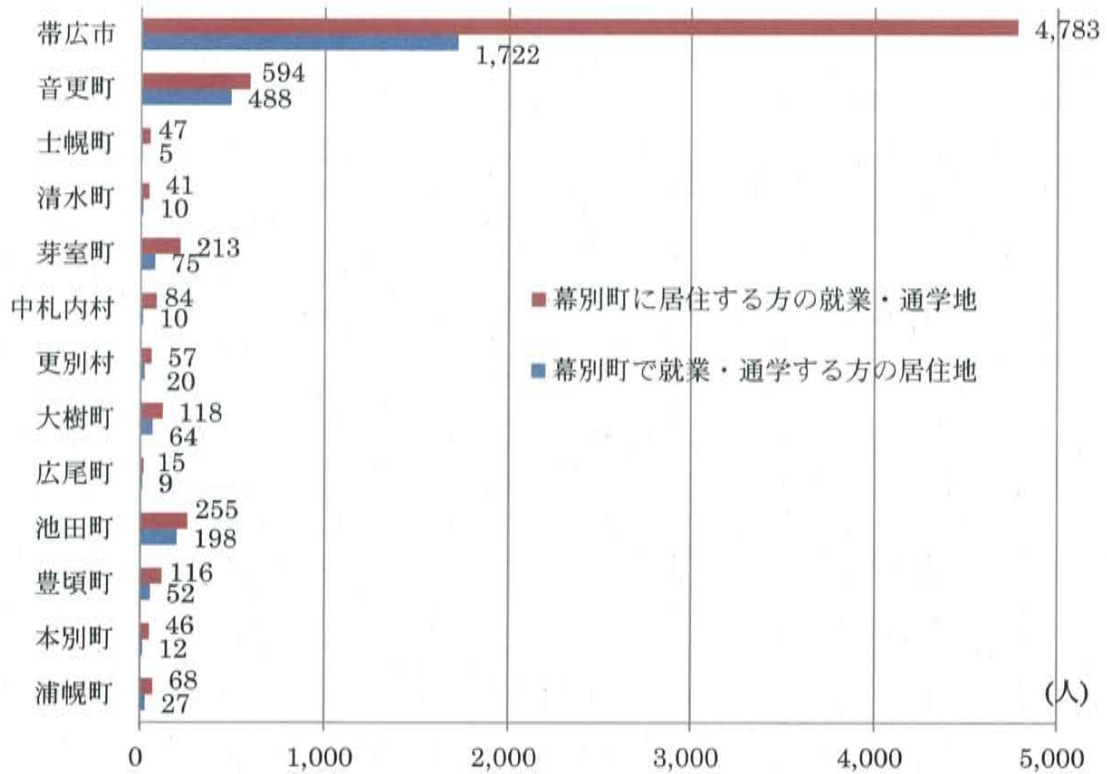
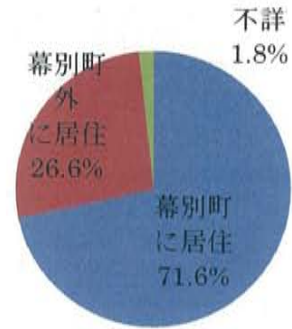


図 15. 幕別町と市町村別の従業・通学の状況

出典：国勢調査(2010)

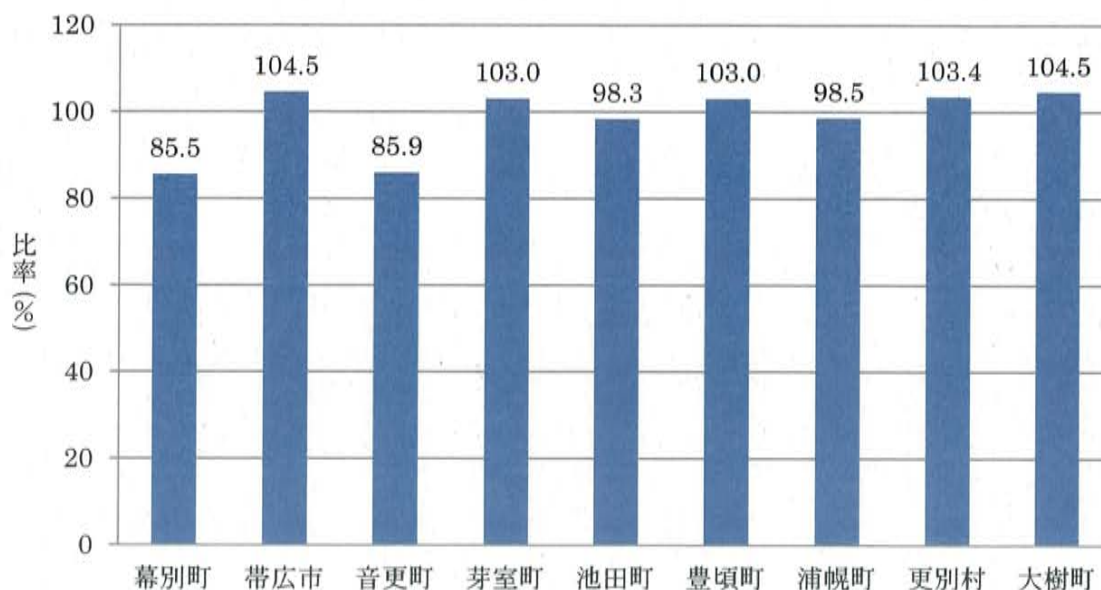


図 16. 市町村別昼夜人口比率

出典：国勢調査(2010)

※昼夜人口比率：夜間人口 100 人あたりの昼間人口の割合。
 昼夜人口比率が 100 を超えているときは、通勤・通学人口が流入超過、
 100 を下回っているときは流出超過を示している。

2 将来人口の推計

①推計期間

平成 72 年(2060 年)までの 5 年ごと。

②推計方法

5 歳以上の年齢階級層の推計はコーホート要因法を使用する。

※「コーホート要因法」：ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの假定値を当てはめて 5 歳刻みごとの将来人口を推計する方法であり、5 歳以上の人口推計においては、生存率と純移動率の假定値が必要であります。0 - 4 歳人口の推計においては、生存率と純移動率に加えて、子ども女性比および 0 - 4 歳性比の假定値により推計します。

本推計においては、①基準人口、②将来の生存率、③将来の純移動率、④将来の子ども女性比、⑤将来の 0 - 4 歳性比が必要となります。

③基準人口

平成 27 年 3 月の住民基本台帳人口を基準とします。

④将来の生存率

ある年齢階級に属する人口が、5 年後に生存している率。「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」から得られる幕別町の男女・年齢別生存率を使用します。

⑤将来の純移動率

ある年齢階級に属する人口(A)に関する5年間の転入超過数を、転入超過数の数え初めの年のAの人口で割った値。「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」から得られる幕別町の男女・年齢別純移動率を使用します。

⑥将来の子ども女性比

t年の0-4歳の人口(男女計)を、同年の15-49歳女性人口で割った値。「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」から得られる幕別町の将来の子ども女性比を使用します。

⑦将来の0-4歳性比

t年の0-4歳女性人口100人あたりの0-4歳男性人口。「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」から得られる幕別町の将来の0-4歳性比を使用します。

⑧推計のパターン

次の7パターンにより将来人口を推計します。

ア 平成27年3月末の住基人口を基準人口として、「国立社会保障・人口問題研究所(社人研)」の推計方法により町で推計した場合

(出生率:1.24(2020年)、1.23(2030年)、1.30(2040年)、1.30(2060年))

イ 推計1

国の長期ビジョンに基づき推計

(出生率:合計特殊出生率が1.6(2020年)、1.8(2030年)、2.07(2040)、社人研移動率に準拠)

ウ 推計2

国の長期ビジョンに基づき推計

(出生率:合計特殊出生率が1.6(2020年)、1.8(2030年)、2.07(2040)、移動率をゼロと仮定)

エ 推計3

住民アンケート結果の希望子ども人数から算出した20歳~39歳の町の合計特殊出生率による推計(出生率:合計特殊出生率が1.55、社人研移動率に準拠)

オ 推計4

住民アンケート結果の希望子ども人数から算出した20歳~39歳の町の合計特殊出生率による推計(出生率:合計特殊出生率が1.55、移動率をゼロと仮定)

カ 推計5

住民アンケート結果の希望子ども人数から算出した20歳~39歳の地域別の合計特殊出生率による推計

(地域別の合計特殊出生率:札内市街地1.63、幕別市街地1.49、忠類市街地1.38、幕別札内農村地域2.06、忠類農村地域2.16、社人研移動率に準拠)

キ 推計 6

住民アンケート結果の希望子ども人数から算出した20歳～39歳の地域別の合計特殊出生率による推計

(地域別の合計特殊出生率: 札内市街地 1.63、幕別市街地 1.49、忠類市街地 1.38、幕別札内農村地域 2.06、忠類農村地域 2.16、移動率をゼロと仮定)

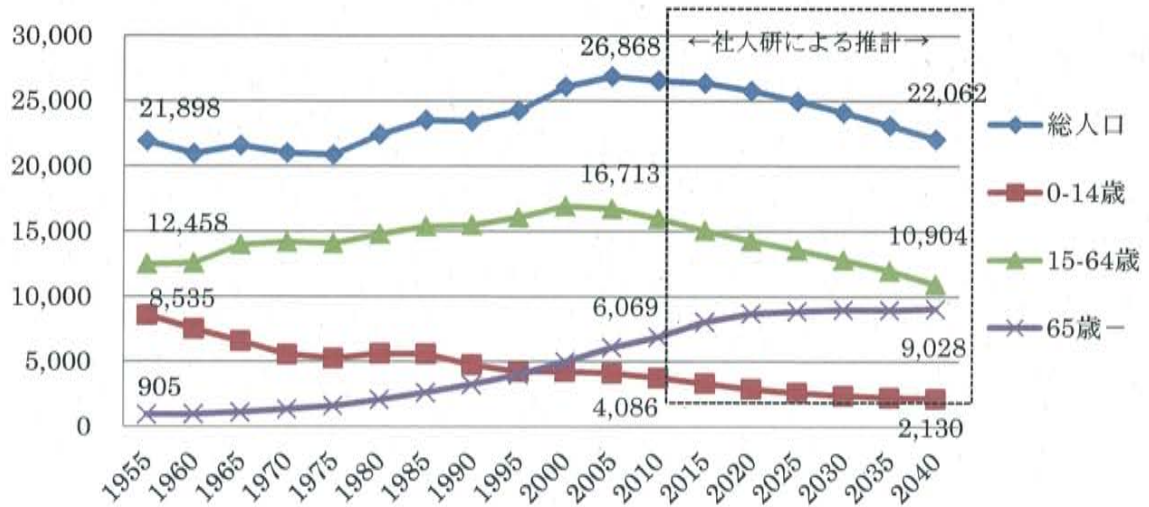


図 17. 幕別町の総人口と年齢 3 区分別人口の推移

出典：国勢調査、社人研「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」

幕別町の総人口と年齢 3 区分別人口の推移

(単位：人、%)

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
総数	26,547	26,354	25,768	24,982	24,094	23,110	22,062
0-14 歳	3,731	3,296	2,858	2,585	2,354	2,207	2,130
15-64 歳	15,948	15,026	14,241	13,551	12,767	11,954	10,904
65 歳-	6,868	8,032	8,669	8,846	8,973	8,949	9,028
年齢別割合							
0-14 歳	14.1%	12.5%	11.1%	10.3%	9.8%	9.5%	9.7%
15-64 歳	60.1%	57.0%	55.3%	54.2%	53.0%	51.7%	49.4%
65 歳-	25.9%	30.5%	33.6%	35.4%	37.2%	38.7%	40.9%

出典：国勢調査、社人研「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」

(1) 幕別町の人口推計

	社人研推計準拠	推計 1	推計 2	推計 3	推計 4	推計 5	推計 6
2015	27,596	27,596	27,596	27,596	27,596	27,596	27,596
2020	26,424	26,682	26,462	26,649	26,428	26,720	26,500
2025	25,559	26,068	25,657	26,003	25,592	26,145	25,731
2030	24,519	25,373	24,794	25,152	24,577	25,365	24,781
2035	23,411	24,608	23,857	24,227	23,489	24,515	23,765
2040	22,097	23,785	22,958	23,085	22,275	23,444	22,629
2045	20,918	23,141	22,231	22,096	21,212	22,544	21,656
2050	19,832	22,615	21,645	21,225	20,288	21,770	20,825
2055	18,705	22,096	21,073	20,330	19,342	20,978	19,984
2060	17,583	21,631	20,590	19,457	18,448	20,228	19,202
2015-2040 増減率	-19.93%	-13.81%	-16.81%	-16.35%	-19.28%	-15.05%	-18.00%
2015-2060 増減率	-36.28%	-21.62%	-25.39%	-29.49%	-33.15%	-26.70%	-30.42%
2060 (0-14 歳)	1,853	3,735	3,561	2,560	2,435	2,889	2,748
2060 (15-64 歳)	9,491	11,657	11,611	10,658	10,595	11,100	11,036
2060 (65 歳-)	6,239	6,239	5,418	6,239	5,418	6,239	5,418
2060 高齢化率	35.48%	28.84%	26.31%	32.07%	29.37%	30.84%	28.22%

※社人研推計準拠：平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法に準拠して町で推計した値（出生率：1.24(2020 年)、1.23(2030 年)、1.30(2040 年)、1.30(2060 年)）

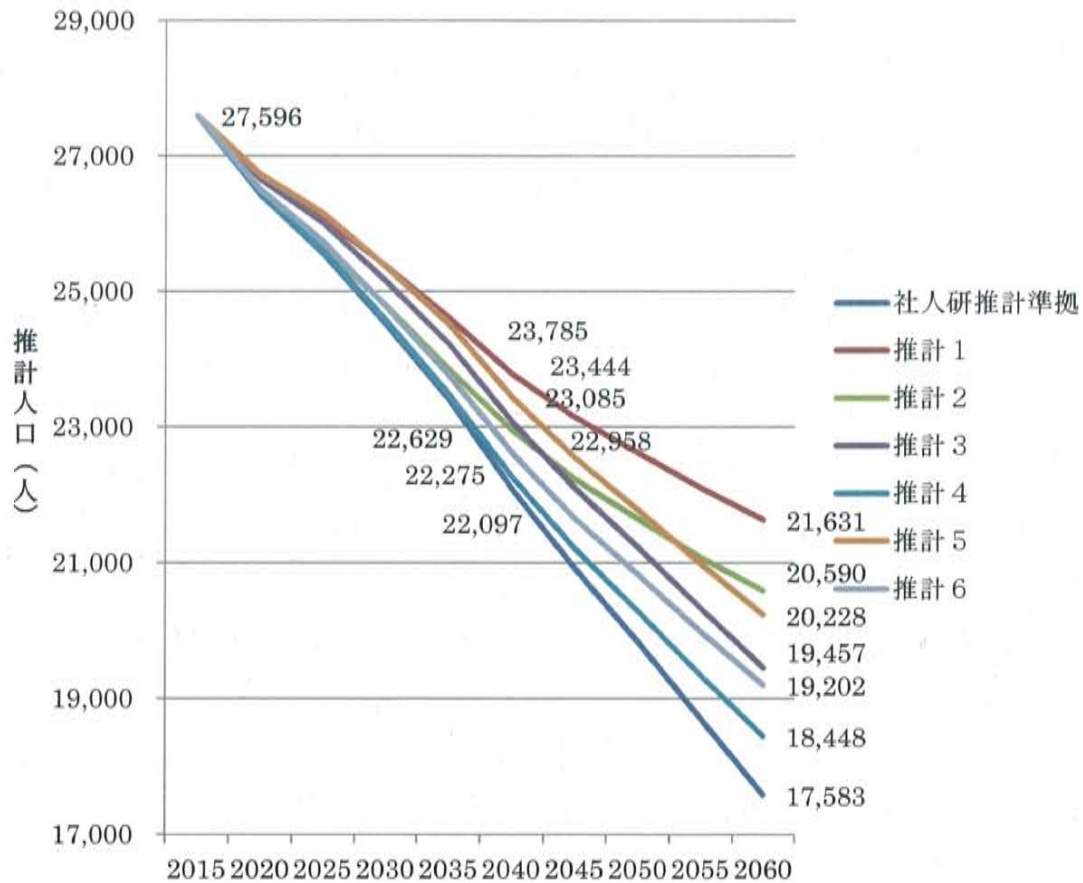


図 18. 将来人口のシミュレーション（幕別町）

(2) 地区別の人口推計

① 札幌市街地

	社人研推計準拠	推計 1	推計 2	推計 3	推計 4	推計 5	推計 6
2015	18,576	18,576	18,576	18,576	18,576	18,576	18,576
2020	18,211	18,400	18,259	18,375	18,235	18,415	18,275
2025	17,851	18,224	17,955	18,176	17,908	18,255	17,985
2030	17,344	17,972	17,584	17,809	17,425	17,926	17,537
2035	16,757	17,638	17,127	17,357	16,856	17,515	17,007
2040	16,015	17,262	16,686	16,742	16,179	16,938	16,373
2045	15,322	16,970	16,324	16,192	15,565	16,435	15,807
2050	14,663	16,726	16,026	15,692	15,014	15,985	15,305
2055	13,901	16,418	15,674	15,102	14,385	15,449	14,728
2060	13,073	16,076	15,320	14,458	13,723	14,865	14,125
2015-2040 増減率	-13.79%	-7.07%	-10.17%	-9.87%	-12.90%	-8.82%	-11.86%
2015-2060 増減率	-29.62%	-13.46%	-17.53%	-22.17%	-26.13%	-19.98%	-23.96%
2060 (0-14 歳)	1,388	2,788	2,661	1,912	1,821	2,080	1,982
2060 (15-64 歳)	7,107	8,710	8,682	7,968	7,925	8,207	8,166
2060 (65 歳-)	4,578	4,578	3,977	4,578	3,977	4,578	3,977
2060 高齢化率	35.02%	28.48%	25.96%	31.66%	28.98%	30.80%	28.16%

※社人研推計準拠：平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法により推計した値
 (出生率：1.24(2020年)、1.23(2030年)、1.30(2040年)、1.30(2060年))

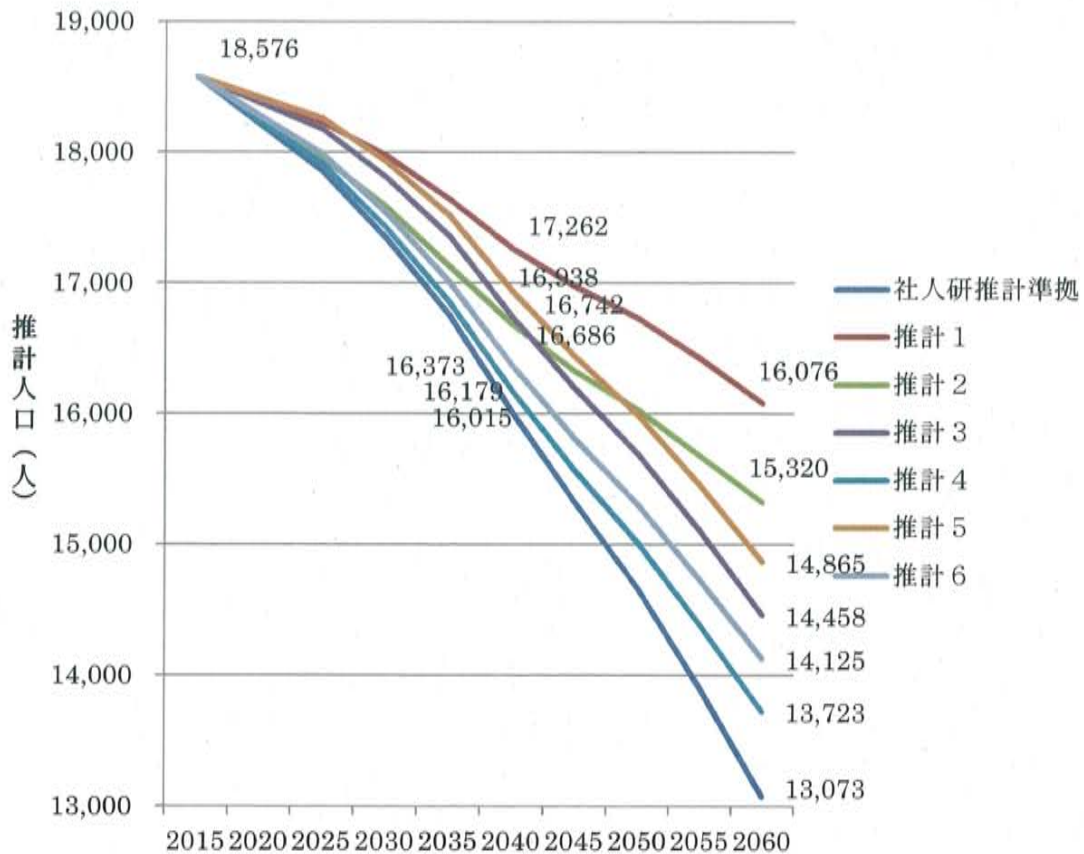


図 19. 将来人口のシミュレーション (札幌市街地)

② 幕別市街地

	社人研推計準拠	推計 1	推計 2	推計 3	推計 4	推計 5	推計 6
2015	4,120	4,120	4,120	4,120	4,120	4,120	4,120
2020	3,805	3,837	3,801	3,833	3,797	3,827	3,792
2025	3,564	3,623	3,556	3,616	3,548	3,605	3,538
2030	3,302	3,400	3,304	3,375	3,280	3,360	3,266
2035	3,025	3,163	3,044	3,120	3,003	3,100	2,984
2040	2,723	2,915	2,796	2,837	2,719	2,812	2,695
2045	2,467	2,716	2,593	2,601	2,481	2,571	2,452
2050	2,257	2,567	2,443	2,415	2,295	2,379	2,260
2055	2,090	2,465	2,338	2,273	2,150	2,231	2,109
2060	1,942	2,391	2,262	2,153	2,029	2,105	1,981
2015-2040 増減率	-33.91%	-29.25%	-32.14%	-31.14%	-34.00%	-31.75%	-34.59%
2015-2060 増減率	-52.86%	-41.97%	-45.10%	-47.74%	-50.75%	-48.91%	-51.92%
2060 (0-14 歳)	194	399	379	272	258	253	240
2060 (15-64 歳)	999	1,243	1,234	1,132	1,122	1,103	1,092
2060 (65 歳-)	749	749	649	749	649	749	649
2060 高齢化率	38.57%	31.33%	28.69%	34.79%	31.99%	35.58%	32.76%

※社人研推計準拠：平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法により推計した値
 (出生率：1.24 (2020 年)、1.23 (2030 年)、1.30 (2040 年)、1.30 (2060 年))

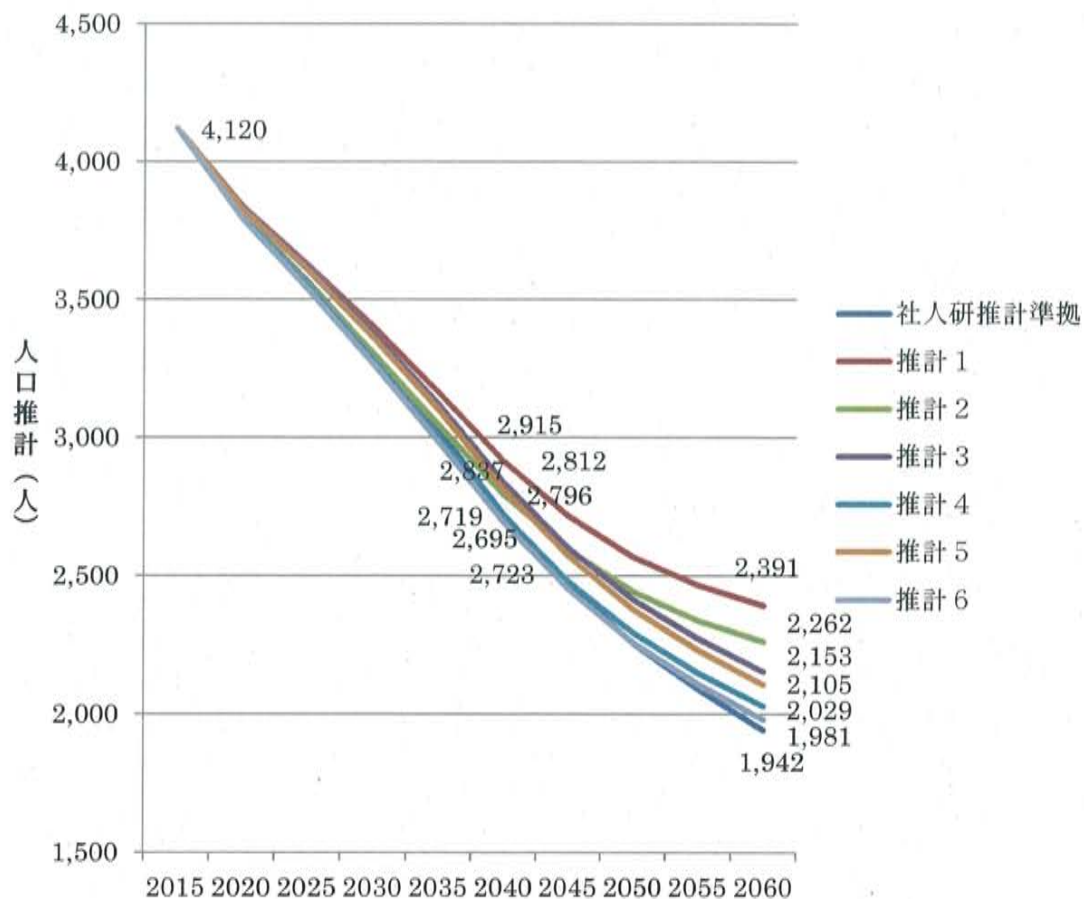


図 20. 将来人口のシミュレーション (幕別市街地)

③ 忠類市街地

	社人研推計準拠	推計 1	推計 2	推計 3	推計 4	推計 5	推計 6
2015	1,138	1,138	1,138	1,138	1,138	1,138	1,138
2020	1,042	1,051	1,042	1,050	1,041	1,045	1,036
2025	993	1,012	997	1,009	995	1,000	986
2030	933	963	943	956	935	943	923
2035	874	915	888	902	875	885	859
2040	807	865	836	842	813	821	793
2045	755	831	799	796	765	771	740
2050	709	805	772	758	726	728	696
2055	662	778	743	718	684	682	649
2060	618	757	722	684	649	643	609
2015-2040 増減率	-29.09%	-23.99%	-26.54%	-26.01%	-28.56%	-27.86%	-30.32%
2015-2060 増減率	-45.69%	-33.48%	-36.56%	-39.89%	-42.97%	-43.50%	-46.49%
2060 (0-14 歳)	63	128	122	88	83	72	68
2060 (15-64 歳)	331	405	404	372	370	347	345
2060 (65 歳-)	224	224	196	224	196	224	196
2060 高齢化率	36.25%	29.59%	27.15%	32.75%	30.20%	34.84%	32.18%

※社人研推計準拠：平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法により推計した値
(出生率：1.24 (2020 年)、1.23 (2030 年)、1.30 (2040 年)、1.30 (2060 年))

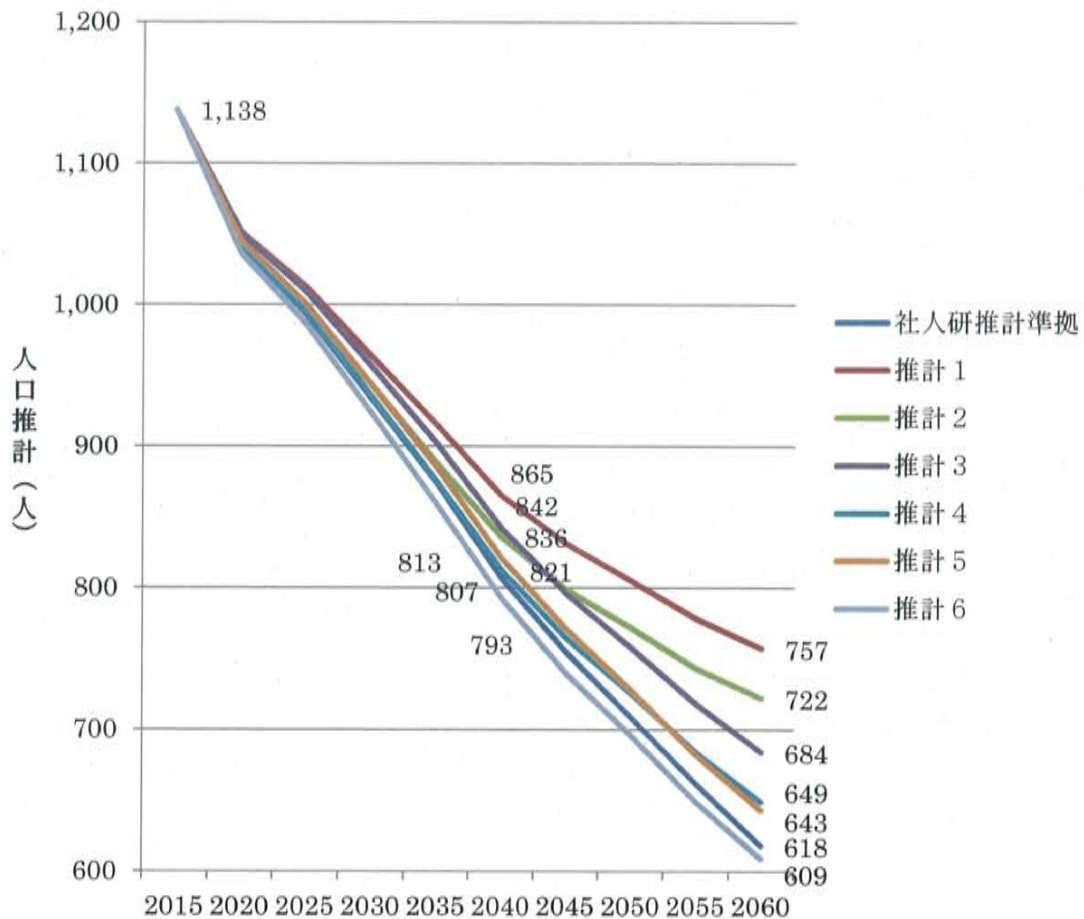


図 21. 将来人口のシミュレーション (忠類市街地)

④ 幕別札内農村地域

	社人研推計準拠	推計 1	推計 2	推計 3	推計 4	推計 5	推計 6
2015	3,291	3,291	3,291	3,291	3,291	3,291	3,291
2020	2,925	2,950	2,920	2,947	2,916	2,982	2,951
2025	2,733	2,783	2,730	2,777	2,723	2,846	2,791
2030	2,552	2,637	2,570	2,615	2,548	2,719	2,648
2035	2,388	2,507	2,425	2,469	2,387	2,610	2,523
2040	2,210	2,377	2,287	2,308	2,221	2,484	2,394
2045	2,058	2,276	2,181	2,174	2,081	2,393	2,298
2050	1,901	2,175	2,077	2,038	1,945	2,306	2,209
2055	1,770	2,103	2,003	1,930	1,833	2,250	2,150
2060	1,684	2,083	1,978	1,869	1,769	2,250	2,142
2015-2040 増減率	-32.85%	-27.77%	-30.51%	-29.87%	-32.51%	-24.52%	-27.26%
2015-2060 増減率	-48.83%	-36.71%	-39.90%	-43.21%	-46.25%	-31.63%	-34.91%
2060 (0-14 歳)	182	368	349	252	239	417	396
2060 (15-64 歳)	914	1,127	1,120	1,029	1,021	1,245	1,237
2060 (65 歳-)	588	588	509	588	509	588	509
2060 高齢化率	34.92%	28.23%	25.73%	31.46%	28.77%	26.13%	23.76%

※社人研推計準拠：平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法により推計した値
 (出生率：1.24 (2020 年)、1.23 (2030 年)、1.30 (2040 年)、1.30 (2060 年))

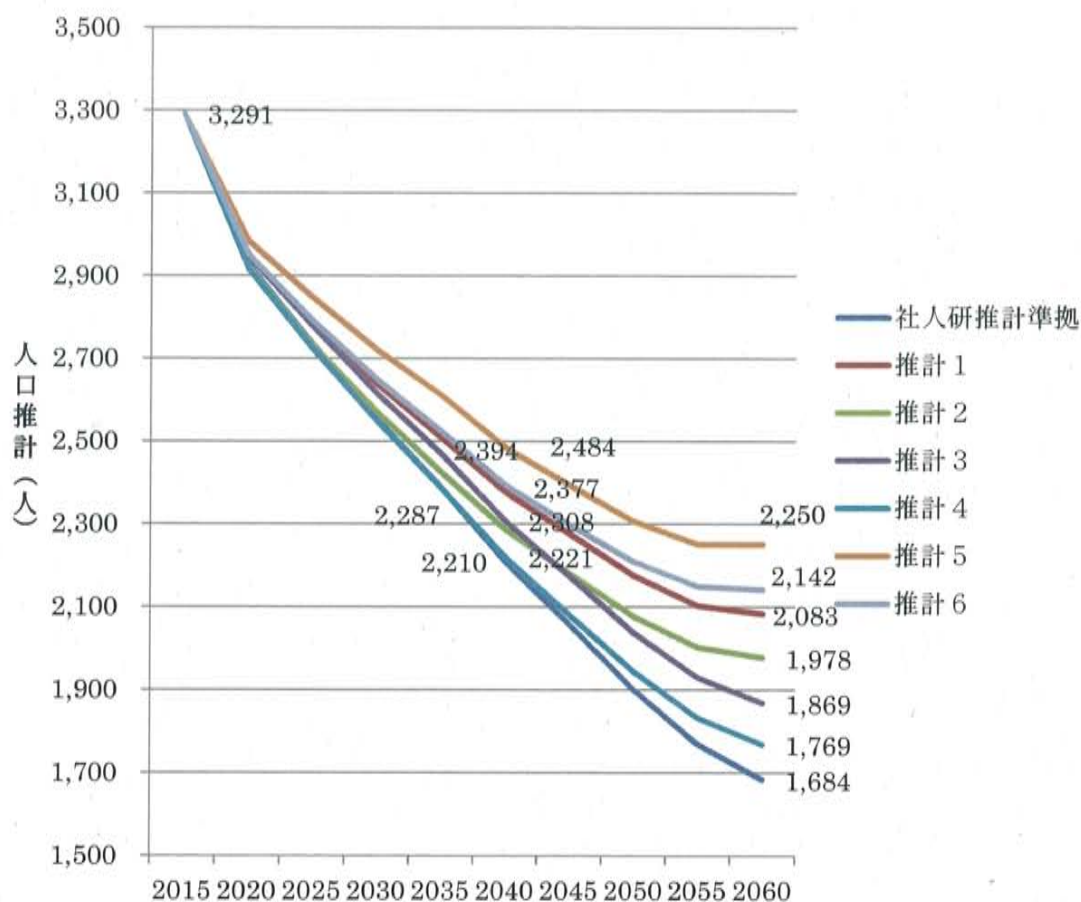


図 22. 将来人口のシミュレーション (幕別札内農村地域)

⑤ 忠類農村地域

	社人研推計準拠	推計 1	推計 2	推計 3	推計 4	推計 5	推計 6
2015	471	471	471	471	471	471	471
2020	441	444	440	444	439	451	446
2025	418	426	419	425	418	439	431
2030	388	401	393	397	389	417	407
2035	367	385	373	379	368	405	392
2040	342	366	353	356	343	389	374
2045	316	348	334	333	320	374	359
2050	302	342	327	322	308	372	355
2055	282	332	315	307	290	366	348
2060	266	324	308	293	278	365	345
2015-2040 増減率	-27.39%	-22.29%	-25.05%	-24.42%	-27.18%	-17.41%	-20.59%
2015-2060 増減率	-43.52%	-31.21%	-34.61%	-37.79%	-40.98%	-22.51%	-26.75%
2060 (0-14 歳)	26	52	50	36	34	67	62
2060 (15-64 歳)	140	172	171	157	157	198	196
2060 (65 歳-)	100	100	87	100	87	100	87
2060 高齢化率	37.59%	30.86%	28.25%	34.13%	31.29%	27.40%	25.22%

※社人研推計準拠：平成 27 年 3 月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法により推計した値
 (出生率：1.24 (2020 年)、1.23 (2030 年)、1.30 (2040 年)、1.30 (2060 年))

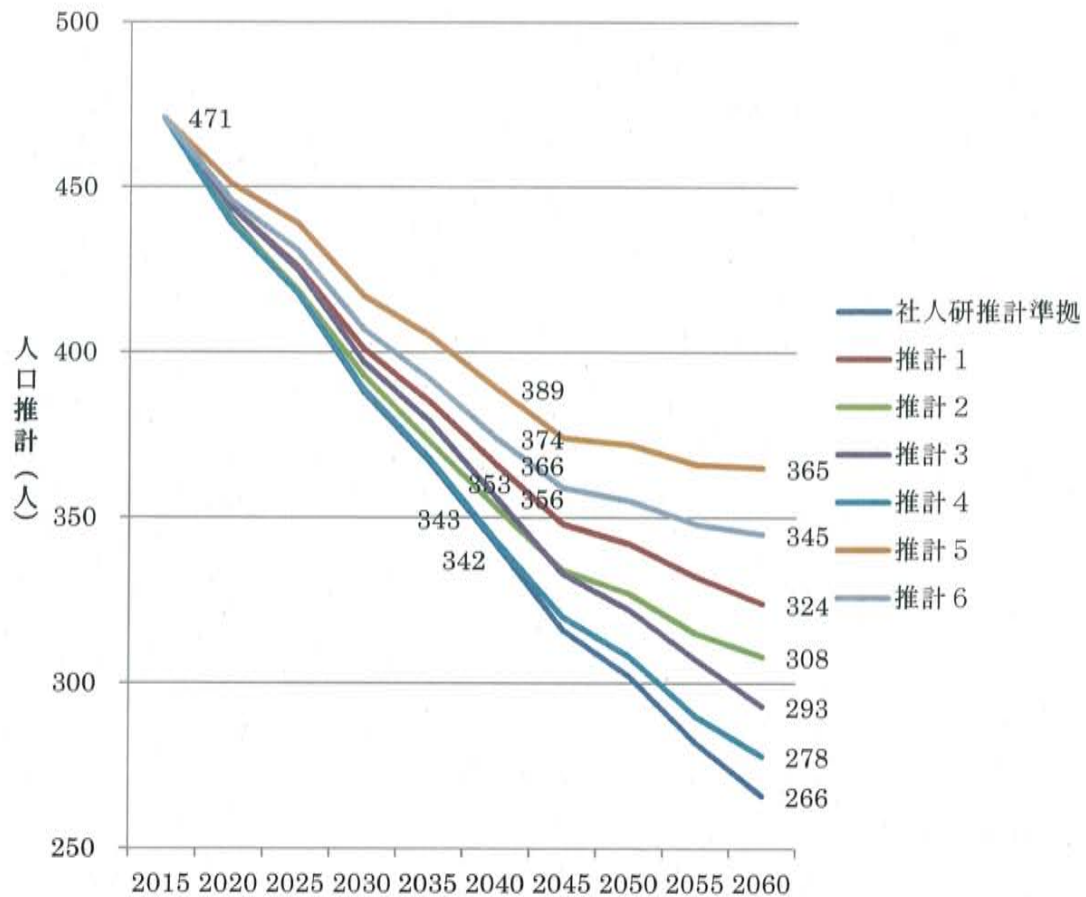


図 23. 将来人口のシミュレーション (忠類農村地域)

(3) 年齢別人口推計

① 平成27年3月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法により推計した場合

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0-14歳	3,600	3,182	2,837	2,554	2,433	2,346	2,266	2,147	2,008	1,853
15-64歳	16,105	15,277	14,653	13,941	13,144	12,073	11,121	10,478	10,009	9,491
65歳-	7,891	7,965	8,069	8,024	7,834	7,678	7,531	7,207	6,688	6,239
総計	27,596	26,424	25,559	24,519	23,411	22,097	20,918	19,832	18,705	17,583
高齢化率	28.59%	30.14%	31.57%	32.73%	33.46%	34.75%	36.00%	36.34%	35.76%	35.48%
増減率(0-14歳)		-11.61%	-10.84%	-9.97%	-4.73%	-3.57%	-3.41%	-5.25%	-6.47%	-7.71%
増減率(15-64歳)		-5.14%	-4.08%	-4.85%	-5.71%	-8.14%	-7.88%	-5.78%	-4.47%	-5.17%
増減率(65歳-)		0.93%	1.30%	-0.55%	-2.36%	-1.99%	-1.91%	-4.30%	-7.20%	-6.71%

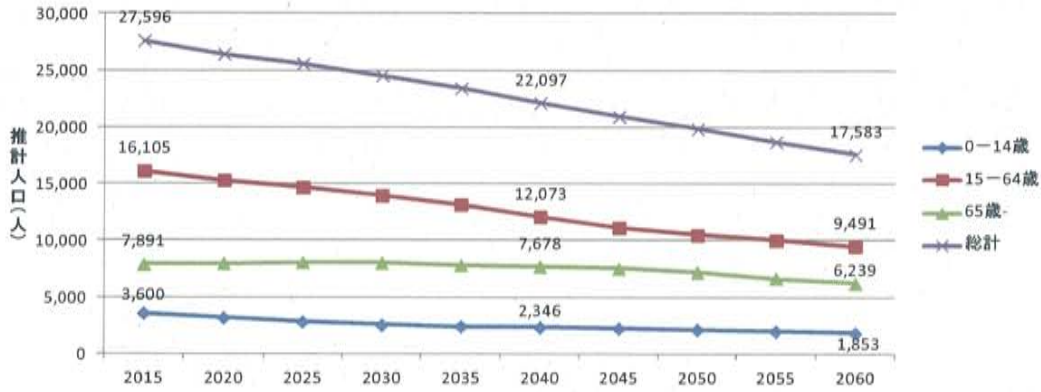


図 24. 年齢別人口推計 (社人研推計準拠)

② 推計1の場合 (国の長期ビジョンに基づき推計)

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0-14歳	3,600	3,440	3,346	3,408	3,365	3,547	3,683	3,804	3,763	3,735
15-64歳	16,105	15,277	14,653	13,941	13,409	12,560	11,927	11,604	11,645	11,657
65歳-	7,891	7,965	8,069	8,024	7,834	7,678	7,531	7,207	6,688	6,239
総計	27,596	26,682	26,068	25,373	24,608	23,785	23,141	22,615	22,096	21,631
高齢化率	28.59%	29.85%	30.95%	31.62%	31.84%	32.28%	32.54%	31.87%	30.27%	28.84%
増減率(0-14歳)		-4.44%	-2.73%	1.85%	-1.26%	5.40%	3.83%	3.28%	-1.07%	-0.74%
増減率(15-64歳)		-5.14%	-4.08%	-4.85%	-3.81%	-6.33%	-5.03%	-2.70%	0.35%	0.10%
増減率(65歳-)		0.93%	1.30%	-0.55%	-2.36%	-1.99%	-1.91%	-4.30%	-7.20%	-6.71%

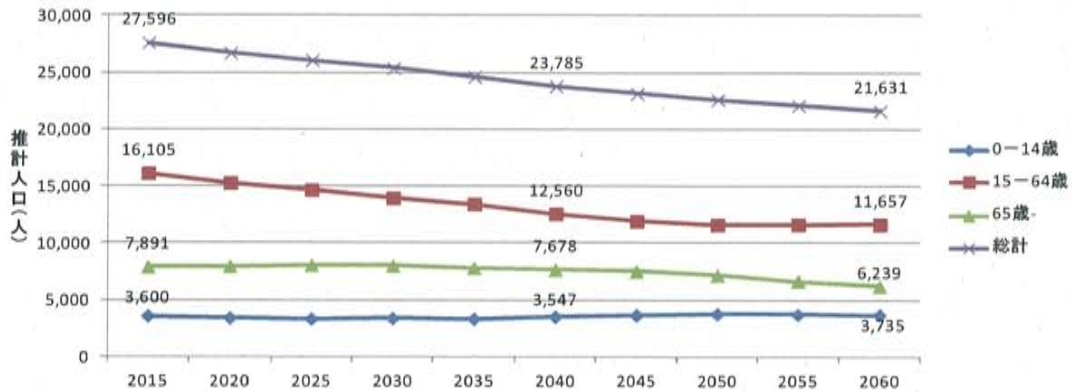


図 25. 年齢別人口推計 (推計1)

③ 推計 2 の場合（国の長期ビジョンに基づく推計（移動率をゼロと仮定））

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0-14 歳	3,600	3,379	3,242	3,286	3,230	3,410	3,557	3,674	3,617	3,561
15-64 歳	16,105	15,223	14,538	13,742	13,134	12,250	11,620	11,333	11,471	11,611
65 歳-	7,891	7,860	7,877	7,766	7,493	7,298	7,054	6,638	5,985	5,418
総計	27,596	26,462	25,657	24,794	23,857	22,958	22,231	21,645	21,073	20,590
高齢化率	28.59%	29.70%	30.70%	31.32%	31.40%	31.78%	31.73%	30.66%	28.40%	26.31%
増減率(0-14 歳)		-6.13%	-4.05%	1.35%	-1.70%	5.57%	4.31%	3.28%	-1.55%	-1.54%
増減率(15-64 歳)		-5.47%	-4.49%	-5.47%	-4.42%	-6.73%	-5.14%	-2.46%	1.21%	1.22%
増減率(65 歳-)		-0.39%	0.21%	-1.40%	-3.51%	-2.60%	-3.34%	-5.89%	-9.83%	-9.47%

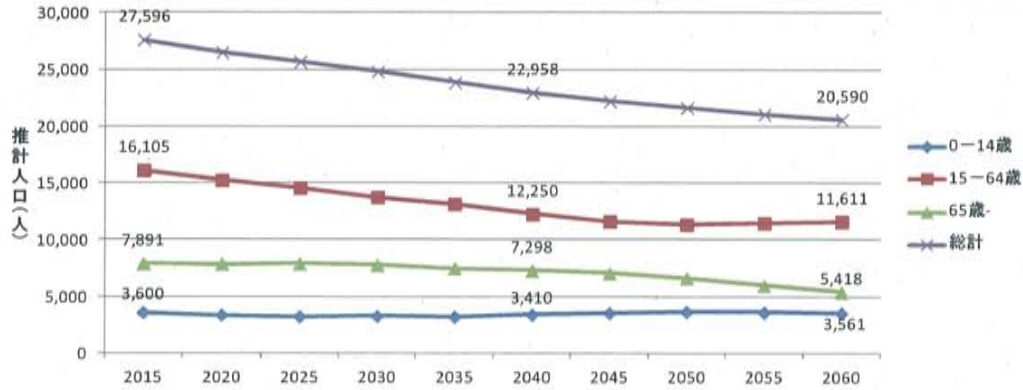


図 26. 年齢別人口推計（推計 2）

④ 推計 3 の場合（住民アンケート結果から算出した町の合計特殊出生率による推計）

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0-14 歳	3,600	3,407	3,281	3,187	3,020	2,909	2,855	2,776	2,674	2,560
15-64 歳	16,105	15,277	14,653	13,941	13,373	12,498	11,710	11,242	10,968	10,658
65 歳-	7,891	7,965	8,069	8,024	7,834	7,678	7,531	7,207	6,688	6,239
総計	27,596	26,649	26,003	25,152	24,227	23,085	22,096	21,225	20,330	19,457
高齢化率	28.59%	29.89%	31.03%	31.90%	32.34%	33.26%	34.08%	33.96%	32.90%	32.07%
増減率(0-14 歳)		-5.36%	-3.69%	-2.86%	-5.24%	-3.67%	-1.85%	-2.76%	-3.67%	-4.26%
増減率(15-64 歳)		-5.14%	-4.08%	-4.85%	-4.07%	-6.54%	-6.30%	-3.99%	-2.43%	-2.82%
増減率(65 歳-)		0.93%	1.30%	-0.55%	-2.36%	-1.99%	-1.91%	-4.30%	-7.20%	-6.71%

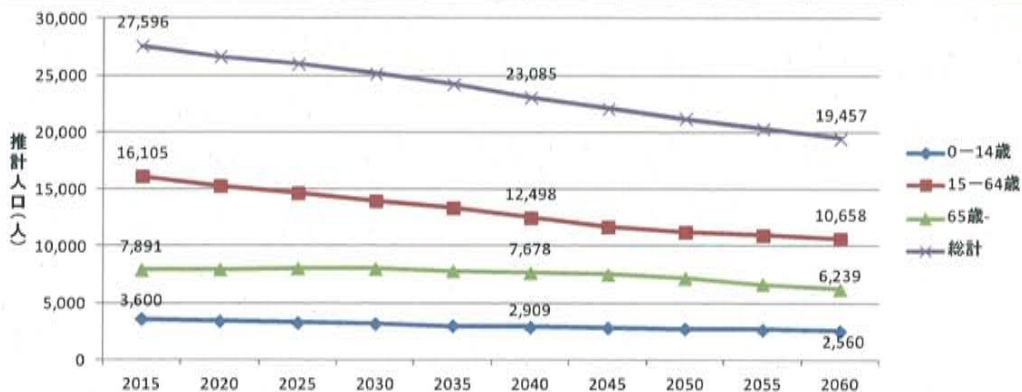


図 27. 年齢別人口推計（推計 3）

⑤ 推計 4 の場合（住民アンケート結果から算出した町の合計特殊出生率による推計（移動率をゼロと仮定））

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0-14 歳	3,600	3,345	3,177	3,069	2,896	2,791	2,753	2,682	2,568	2,435
15-64 歳	16,105	15,223	14,538	13,742	13,100	12,186	11,405	10,968	10,789	10,595
65 歳-	7,891	7,860	7,877	7,766	7,493	7,298	7,054	6,638	5,985	5,418
総計	27,596	26,428	25,592	24,577	23,489	22,275	21,212	20,288	19,342	18,448
高齢化率	28.59%	29.74%	30.78%	31.60%	31.90%	32.76%	33.25%	32.72%	30.94%	29.37%
増減率(0-14 歳)		-7.08%	-5.02%	-3.39%	-5.63%	-3.62%	-1.36%	-2.57%	-4.25%	-5.17%
増減率(15-64 歳)		-5.47%	-4.49%	-5.47%	-4.67%	-6.97%	-6.40%	-3.83%	-1.63%	-1.79%
増減率(65 歳-)		-0.39%	0.21%	-1.40%	-3.51%	-2.60%	-3.34%	-5.89%	-9.83%	-9.47%

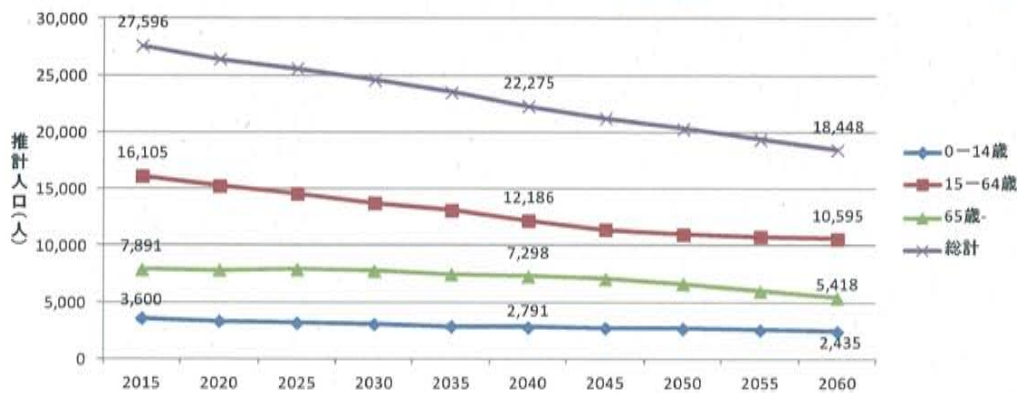


図 28. 年齢別人口推計（推計 4）

⑥ 推計 5 の場合（住民アンケート結果から算出した地域ごとの合計特殊出生率による推計）

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0-14 歳	3,600	3,478	3,423	3,400	3,233	3,133	3,105	3,050	2,972	2,889
15-64 歳	16,105	15,277	14,653	13,941	13,448	12,633	11,908	11,513	11,318	11,100
65 歳-	7,891	7,965	8,069	8,024	7,834	7,678	7,531	7,207	6,688	6,239
総計	27,596	26,720	26,145	25,365	24,515	23,444	22,544	21,770	20,978	20,228
高齢化率	28.59%	29.81%	30.86%	31.63%	31.96%	32.75%	33.41%	33.11%	31.88%	30.84%
増減率(0-14 歳)		-3.38%	-1.58%	-0.67%	-4.91%	-3.09%	-0.89%	-1.77%	-2.55%	-2.79%
増減率(15-64 歳)		-5.14%	-4.08%	-4.85%	-3.53%	-6.06%	-5.73%	-3.31%	-1.69%	-1.92%
増減率(65 歳-)		0.93%	1.30%	-0.55%	-2.36%	-1.99%	-1.91%	-4.30%	-7.20%	-6.71%

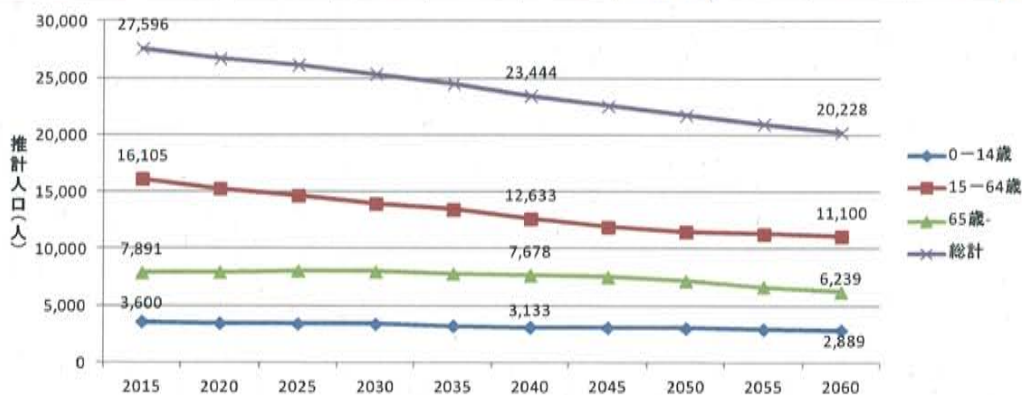


図 29. 年齢別人口推計（推計 5）

⑦ 推計 6 の場合（住民アンケート結果から算出した地域ごとの合計特殊出生率による推計（移動率をゼロと仮定））

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0-14 歳	3,600	3,417	3,316	3,273	3,100	3,007	2,994	2,946	2,856	2,748
15-64 歳	16,105	15,223	14,538	13,742	13,172	12,324	11,608	11,241	11,143	11,036
65 歳-	7,891	7,860	7,877	7,766	7,493	7,298	7,054	6,638	5,985	5,418
総計	27,596	26,500	25,731	24,781	23,765	22,629	21,656	20,825	19,984	19,202
高齢化率	28.59%	29.66%	30.61%	31.34%	31.53%	32.25%	32.57%	31.88%	29.95%	28.22%
増減率(0-14 歳)		-5.08%	-2.95%	-1.29%	-5.28%	-3.00%	-0.43%	-1.60%	-3.05%	-3.78%
増減率(15-64 歳)		-5.47%	-4.49%	-5.47%	-4.14%	-6.43%	-5.80%	-3.16%	-0.87%	-0.96%
増減率(65 歳-)		-0.39%	0.21%	-1.40%	-3.51%	-2.60%	-3.34%	-5.89%	-9.83%	-9.47%

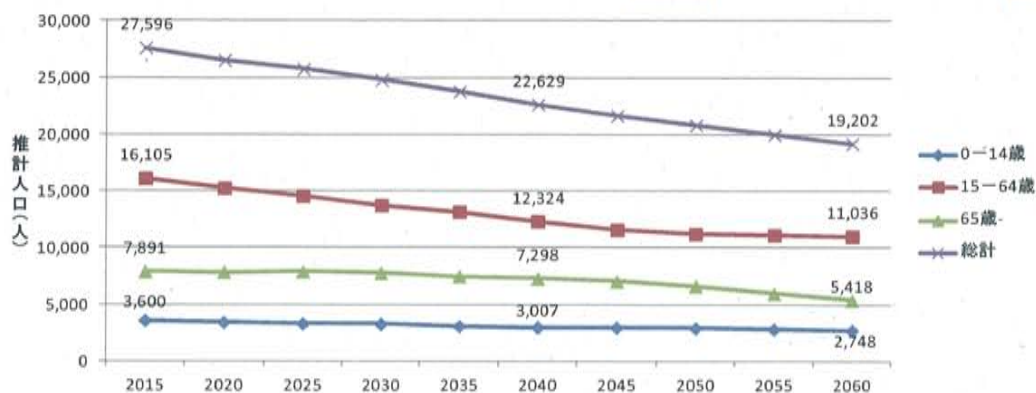


図 30. 年齢別人口推計（推計 6）

3 人口動態及び将来人口推計のまとめ

(1) 人口動態のまとめ

本町の人口は、1980 年代から札内地区を中心とした宅地造成に伴い、増加を続け、総人口はこの 30 年間で概ね 7 千人増加しました。

しかしながら、日本の人口が減少に転じるなかで、本町においても増加傾向で推移していたものが平成 17 年にその伸びが鈍化し、近年では横ばい傾向から減少傾向を示すなど、わが国の人口推移と同様に減少傾向にあります。

その大きな要因は、出生数の減少と死亡数の増加により自然動態が減少に転じたこと、人口増加を支えている転入者数が減少してきたことによります。

自然動態については、これまで出生数が増加していたものが、2008（平成 20）年以降、出生数が減少傾向にあり、一方高齢化が進むなかで、死亡数は大きく増加し、平成 18 年以降は死亡数が出生数を上回る自然減少の状況が続いています。出生数の減少は、20 歳前後の若い世代の転出数が多いことに加え、晩婚化や非婚化、少産化などの社会的な要因によるものと考えられます。その結果として、本町の合計特殊出生率は、1.46（平成 20 年～24 年）で人口維持レベルの 2.07 を大きく下回っており、出生率の向上が求められます。

社会動態については、札内地区を中心とする宅地開発や近年の定住対策により転入数が転出数を上回っておりますが、その幅は徐々に小さくなってきています。

年齢階級別に見てみますと、15～19 歳、20～24 歳といった、多くは進学や就職によるものと考えられる転出超過が大きく、25～29 歳、30～34 歳の年代が転勤や転職、家族の都合による転入が多い傾向を示していますが、その数は年々

減少しており、定住の促進が求められます。

幕別町に暮らしている方の半数は、帯広市をはじめとした町外に就業・通学していますが、幕別町外に居住する方で幕別町内に就業・通学している方は26%であり、町内での雇用の場の確保が求められます。

また、町内の特徴として、人口の7割が札内地区に集中するなど、市街地が3極化しており、幕別地区並びに忠類地区は、近年、著しい人口の減少が見られるなど、生活環境を維持するためには、雇用や暮らしの場の選択、結婚や出産の選択に結びつく有効な施策を講じる必要があります。

(2) 人口推計のまとめ

社人研推計に準拠して推計した場合、人口減少が深刻化し、2040(平成52)年には、総人口が約2割減少し、2060年には36%減少します。

地域ごとの差は大きく、札内市街地に比べて幕別市街地や忠類市街地、農村地域の人口が大きく減少することが見込まれます。

様々な推計パターンによる将来人口のシミュレーションを比較した結果、本町の場合は、転入数を増やし、転出数を減らす社会増減よりも、出生数を増加させ、死亡数を減少させる自然増減を重視した施策を実施する方が将来人口をより維持できることが分かりました。

今後、全国的に多くの自治体において人口確保対策が展開されることにより、本町からの転出が加速化する可能性を考慮しつつ、社会増と自然増をもたらすことが可能な施策をバランスよく実施することが必要であります。

(3) 人口減少に歯止めをかける4つの基本目標

人口動態分析の結果、1980年代から札内地区を中心とした宅地造成に伴い、総人口はこの30年間で概ね7千人増加してきたことが明らかとなりました。

しかし、社人研推計では、本町においても人口減少が進行し、特に札内市街地に比べて幕別市街地や忠類市街地、農村地域の人口が大きく減少することが見込まれております。

出生率と移動率の複数の場合分けによる将来人口のシミュレーションによると、本町の場合は、転入数を増やし、転出数を減らす社会増減よりも、出生数を増加させ、死亡数を減少させる自然増減を重視した施策を実施する方が将来人口をより維持できることが分かりました。

このような結果から、本町の人口減少問題に取り組む基本目標として、次の4点を掲げます。

これらの基本目標に則った具体的な施策は、幕別町人口ビジョンと対となす「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」へと引き継がれます。

①産業の振興と雇用の場をつくる

農業や商工業の振興、企業の誘致への取組により、しごとをつくり、安心して働けるようにします。

② 十勝・幕別への人の流れをつくる

移住・定住の促進や観光振興を図り、転入者の増加、転出者の減少と交流人口を増やします。

③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

安心して子どもを産み育てる環境づくりや切れ目のない支援により若い世代の希望を実現させ、出生者数を増やします。

④ 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

多様な世代が安心して暮らせる環境を整備し、住民のまちづくりへの参加や広域連携など、人と人、地域と地域をつなぎ安心な暮らしを守ります。

1 想定される影響

人口減少は、地域経済の縮小や出生数のさらなる減少を招くことになるほか、少子高齢化を伴う人口構造の変化は、高齢化率の上昇による医療費や介護給付費の増加をもたらすなど、地域社会の維持に多大な影響を与えます。

①町の財政状況への影響

人口の減少は町の財政運営に大きな影響を与える可能性があり、特に地方税と地方交付税は人口との関係性が深いと言えます。

まず、生産年齢人口の減少に伴い、自主財源の基礎である個人町民税の減収が見込まれます。また、本町歳入の約4割を占める普通交付税も、その算定において、自治体の人口が重要な測定単位になることから、人口の減少は配分額に大きく影響することになります。

②社会保障費への影響

要介護認定者数の増加は高齢者人口の増加と相関関係にあり、高齢者が増えると介護給付費も増加する傾向にあります。当面は高齢者人口の増加が予測されており、高齢者人口の増減に伴い介護給付費などの社会保障費に影響することになります。

③商業環境や医療機関、公共交通機関の衰退

人口の減少とともに、町民全体の購買力も低下します。その結果、現在町内にある店舗も売上げが減少し、撤退する店舗が生じ、空き店舗が発生することが懸念されます。病院など医療機関においても、来院人数が減ることによって、規模や診療科の縮小などに繋がることも考えられます。また、JRや路線バスなどの公共交通手段についても、便数の縮小や撤退などが懸念されます。

④農業を中心とした働く場の衰退

生産年齢人口の減少により、農業や事業所などの後継者不足による事業の撤退や労働力に占める若者の割合が減少することが見込まれます。特に本町の基幹産業である農業については、離農による耕作放棄地の発生が懸念されるとともに、農業関連企業の規模縮小が懸念されます。

⑤子育て・教育環境への影響

年少人口の減少により、保育所や学校の統廃合が見込まれ、子育てや教育環境の動向が懸念されます。

2 将来の人口減少に対するヒアリング調査

前掲した人口減少に伴う将来の展望に対し、地域社会の現状と今後の方策を検討するため、人口増減に大きく影響を受けることが想定される子育て世代、町内医療施設及び商業施設に対し、ヒアリング調査を行いました。

①ヒアリング調査概要

1) 子育て支援センター（あおば分室）利用者

調査対象：

- ・ 1～2歳児の母親
- ・ 生後12ヶ月までの幼児及び妊娠中の母親
- ・ 2歳～3歳児の母親

調査日：2015年10月22～23日

調査場所：子育て支援センター（あおば分室）

2) 町内医療施設

調査対象：

- ・ 幕別地区・札内地区・忠類地区の3医院

調査日：2015年10月22～23日

調査場所：各施設内

3) 町内商業施設

調査対象：

- ・ 幕別地区の商店2店舗
- ・ 札内地区の商店2店舗
- ・ 忠類地区の商店2店舗

調査日：2015年10月21～26日

調査場所：各施設内

②ヒアリング調査結果

1) 子育て支援センター（あおば分室）利用者

本町の子育てについて、良いところ・困ったところ

《良いところ》

- ・平成27年10月より、医療費の無料化が小学生から中学生まで対象が拡大されたところ。
- ・役場や保育士が、いろいろな支援メニューを教えてくれ、対応も親切である。
- ・帯広市と比べて、定期検診の頻度が細かい。また、予防接種（インフルエンザなど）の自己負担額が帯広市より安い。

《困ったところ》

- ・支援センターの他にも室内で遊べる場所があると良い（特に冬場）。曜日・時間指定されているのも不便。
- ・帯広市よりレンタル用の子ども用品の品揃えが少なく、知人に依頼したこともある。
- ・町内に、産科がない。

仕事と子育ての両立について

- ・病児保育を設置してほしい。
- ・プレ幼稚園を設置してほしい。
- ・前職は、社員が出産するという前例がなく、出産を期に辞めざるを得なかった。子育てに対する理解（休日が柔軟に取れるように）を職場には持って欲しい。
- ・「育休」なども言葉としてはあるが、小さい会社では育児休暇などはとれないのが実状。

「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について

- ・基本目標に向けた取組は、「子育て世帯への経済的支援」と「子育てと仕事の両立支援」が大半。特に前者の声が多かった。
- ・子ども出産に合わせたお祝い金などがあれば良い。
- ・経済的な動機・誘因などだけでなく、おもちゃや積み木などの提供など、子育てに対して町が応援しているといった姿勢を見せるのはいかがだろうか。
- ・習い事の支援があると良い（幼児期における経済的支援は増えたが、もう少し大きくなった年齢に対する支援はまだ少ない）。
- ・子育ては経済的負担が掛かるので、チャイルドシートやおむつ代の助成があればいい。
- ・子育て支援に関する情報を一括してほしい（町外だけでなく、帯広市も含めた圏域としての情報）。
- ・保健師の活用の仕方がわからない。どこまで依頼できるのだろうか。

2) 町内医療施設

町内の医療施設や医療体制について

《患者について》

- ・横ばいから減少傾向
- ・自院で対応できない場合は、町内及び町外の医療機関と連携を図ることで、患者のスムーズな診療に努めている。
- ・医療費自己負担割合が増加したことにより、来院者の数が減ったと思われる。

《町内全体の医療体制の展望》

- ・人口が減少していくことが予想されるため、採算割れの際の支援が必要。

今後の町政との関わり

《町政との関わり》

- ・定期健診や日曜当番で関わりをもっている。
- ・医院の力では、健康寿命を延長する程度。老人福祉施設との連携も必要、町の施策に頼る部分も大きいと思う。
- ・農村地区の「医療懇談会」として講演していた。保健師の体制がとれないため中止になったのは残念。

《人口減・働く女性への支援》

- ・予防医学で貢献するぐらいしかない。具体的なプランは特にない。
- ・看護師どうしによるシフト交代などで対応している。

介護との連携について

- ・特養との連携はなく、別医院が担当している。
- ・往診などは積極的にやってきた。医師自体にも休暇が必要で、往診自体も患者数に対する経費の面で負担が多くなり、やりづらくなった。
- ・特定健診受診率も低く、PRの仕方も効果的な方策がない。
- ・配食サービスや通院の交通機関などの整備が不十分。

小児医療体制の持続性

- ・今後、医療体制自体も専門医に直接通うことはできず、総合診療科を経由してくることが常となるだろう。
- ・保健師との連携を強化していきたい。
- ・保健師の役割は大きい。子育て不安などを抱える保護者は多く、健診の場面等で気軽に相談や指導が受けられるとよい。栄養相談も重要。

3) 町内商業施設

町内外の商業について

- ・大型スーパー3社4店舗数で競合している。A店は釧路から品物を輸送しているため、輸送コストがかかってしまう。
- ・商圏として帯広市は念頭にない。商品自体は札幌市で管理されているため、店舗独自の商品で競争することもできない。今後は、池田町にあるいちまるがイオン系列のマックスバリュに事業継承されるため、プラザいちまる池田店のお客の動向については気になっている。
- ・忠類地区の人口が減少しており、隣の大樹町まで車で10分で着くことや週末に帯広まで買いに行く人も多いため、町内の商業施設の売上高が伸びることは考えられない。人口1,000人程度であれば、コンビニ1店で間に合うのでは。

今後の戦略

《今後の戦略》

- ・宅配便に伴い見守りを実施。キッズスペースは別店舗に設置していたが、事故の影響が今後設置することは検討していない。
- ・今後、イートインスペースやシニアサロンなどを設置したい。
- ・お客に勧めたい品物を売る中で、対面営業を重視していきたい。
- ・後継者はまだ考えていない。子どもが幕別にいるとは限らない。

《人口減・働く女性への支援》

- ・パート達がお互いシフトを交換し合って、やりくりしている。育児後のパートへの復帰はあまりない。
- ・10年後は商店以外の道を考えている。商工会での議論は、半ば諦めに近いものがある。
- ・高齢で病気でもある。妻と二人の経営で、跡継ぎもいないので、自分の代で商売は終わりにする。

「産業の振興と雇用の場をつくる」について

- ・卸売センターを建てることにより、輸送コストの低減を図ればよい。
- ・企業誘致が必要だ。十勝大福は幕別本町の企業なのに、なぜ中札内村に工場を建て、忠類には建てなかったのか？もう少し、町としてバックアップしてほしかったと思う。
- ・雇用を増やすことで、人口が増える。
- ・今後は車で買い物に行ける人は良いが、高齢者など買い物に行けない人は支援が必要。

3 将来の人口減少に対するアンケート調査

前掲した人口減少に伴う将来の展望に対し、地域社会の現状と今後の方策を検討するため、地方版総合戦略の基本目標である「雇用の創出」・「転入>転出」・「結婚・出産・子育て環境の整備」・「3地区並びに周辺地域との連携」を中心とした将来的な人口減少に対する意識や希望出生率、施策ニーズを把握するため、幕別町民及び幕別町からの転出者を対象としたアンケート調査を展開しました。

1) アンケート調査の概要

実施期間：平成27年7月17日（金）～7月31日（金）

総サンプル数：3,110 サンプル

サンプルの抽出方法：住民基本台帳を基にした各年齢層及び性別からのランダムサンプリング

2) アンケート調査の主旨

施策ニーズは、個々人で差異があることはもちろんのことですが、年齢層や性別、生活環境に従い異なります。このため、有意義な目指すべき将来人口の展望をするためには、アンケートの内容を統一にするのではなく、各対象ごとのアンケートを行うことで、より精確な施策ニーズが得られるだろうという考えから、幕別町在住の複数の年齢層や転出者を対象に、幕別町の人口の将来展望の参考とするアンケート調査を行うことと致しました。

対象ごとの質問内容や人口ビジョンの策定における用途は次表で列挙しております。

対象	配布数	回収数 (回答率)	主な質問内容	人口ビジョン策定に おける用途
45歳以上の方	760 サンプル 幕別地区：170 サンプル 札幌内地区：545 サンプル 忠類地区：45 サンプル	343 票 (45.1%)	人口減少に対する意識・幕別町での定住意欲及びそれを実現する施策ニーズ・高齢期の暮らし・雇用支援施策ニーズ 等	今後高齢期を迎える年齢層及び高齢期年齢層における人口増減の背景、定住意欲を支持する施策ニーズの把握とその分析、雇用支援施策ニーズの把握とその分析
20～45歳未満の女性（未婚・既婚含む）	1,150 サンプル 幕別地区：260 サンプル 札幌内地区：820 サンプル 忠類地区：70 サンプル	339 票 (29.5%)	結婚の意思やそれを実現する施策ニーズ・将来の子ども数、子育ての弊害や子育て支援となる施策ニーズ・幕別町での定住意欲及びそれを実現する施策ニーズ・雇用支援施策ニーズ 等	未婚・既婚者の出産・結婚・子育てニーズと人口増減の関係、定住意欲を支持する施策ニーズの把握とその分析、雇用支援施策ニーズの把握とその分析
高校生	200 サンプル	43 票 (21.5%)	卒業後の進路・進路決定に重要なサポート・幕別町での定住意欲・雇用支援施策ニーズ 等	高校生の就職・進学動向を把握することで、進路サポートの施策ニーズの把握とその分析、雇用支援施策ニーズの把握とその分析
転入者	500 サンプル	185 票 (37.0%)	他自治体からの転入理由・幕別町での定住意欲及びそれを実現する施策ニーズ・人口減少に対する意識・雇用支援施策ニーズ 等	転入者の転入理由の把握、定住意欲を支持する施策ニーズの把握とその分析、（転出者との比較分析）、雇用支援施策ニーズの把握とその分析
転出者	500 サンプル	97 票 (22.5%) ※69票 住所不明	他自治体への転出理由・幕別町への再転入意欲 等	転出者の転出理由の把握、定住意欲を支持する施策ニーズの把握とその分析（転入者との比較分析）
合計	3,110 サンプル	1,007 票 (32.4%)		

表1. アンケートの対象と主な質問内容等

3) アンケート調査結果の概要 (人口増減に関する項目)

①人口減少に対する意識 (45歳以上の男女)

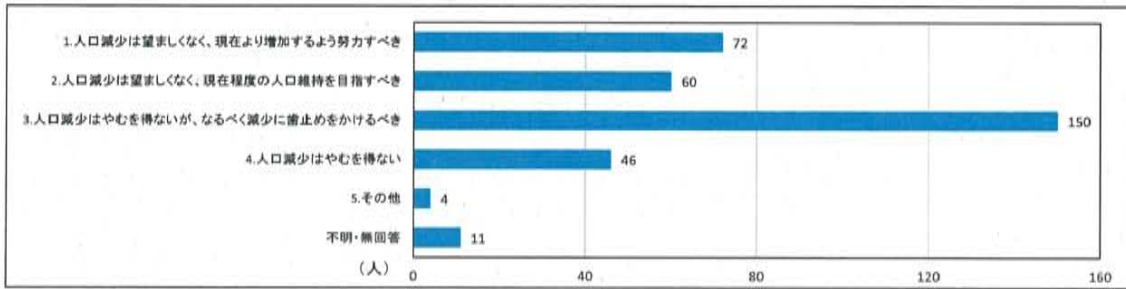


図 31. 本町の人口が減少していくことについて (N=343)

②結婚の希望 (20歳以上 45歳未満の女性 (未婚者)) 複数回答可

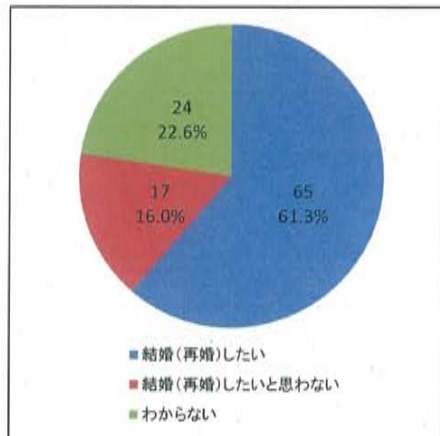


図 32. 結婚の希望 (N=106)

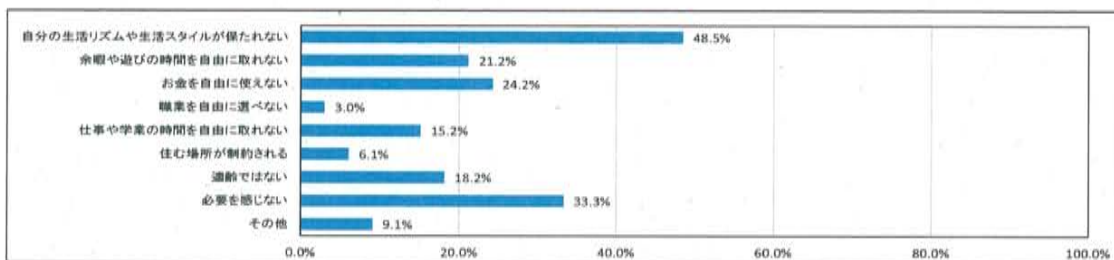


図 33. 結婚(再婚)をしたいと思わない理由 (N=33) 複数回答可

③子どもを出産する予定 (20歳以上 45歳未満の女性 (既婚者))

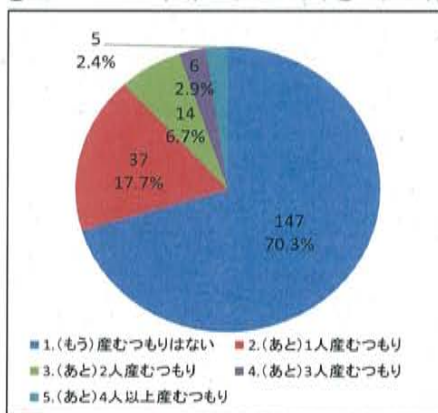


図 34. 今後のお子さんの予定 (N=209)

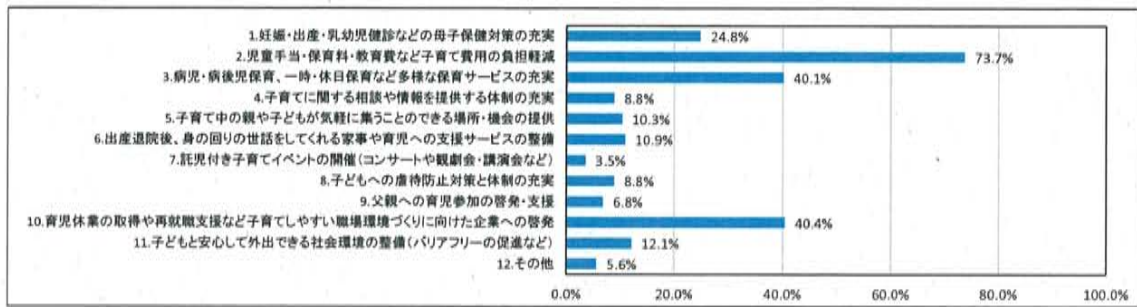


図 35. 期待する子育て支援 (N=339) 複数回答可

④就職及び進学について (高校生)

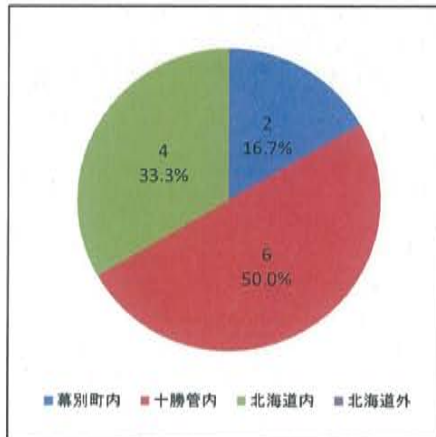


図 36. 就職を希望 (就職先) (N=12)

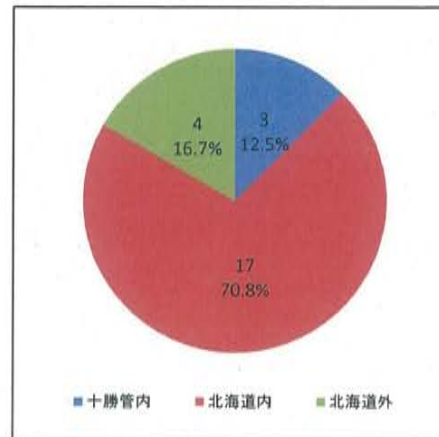


図 36. 進学を希望 (進学先) (N=24)

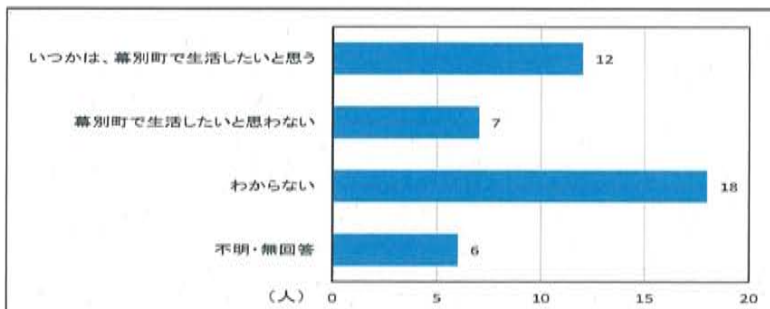


図 37. 将来、幕別町での生活の希望 (N=43)

⑤幕別町への転入理由 (転入者)

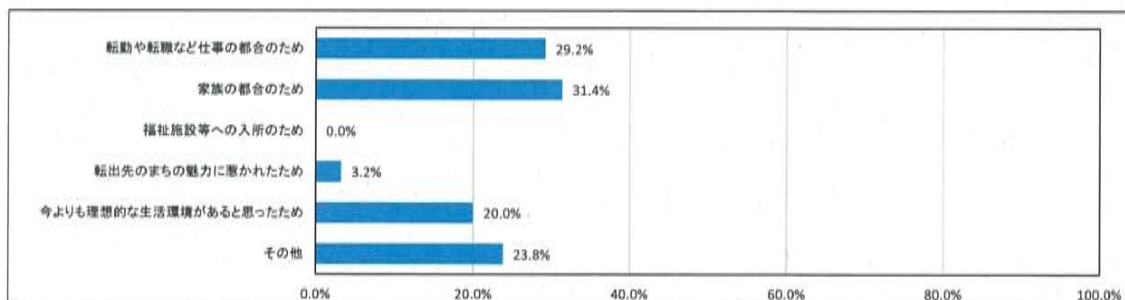


図 38. 幕別町への転入の理由 (N=185) 複数回答可

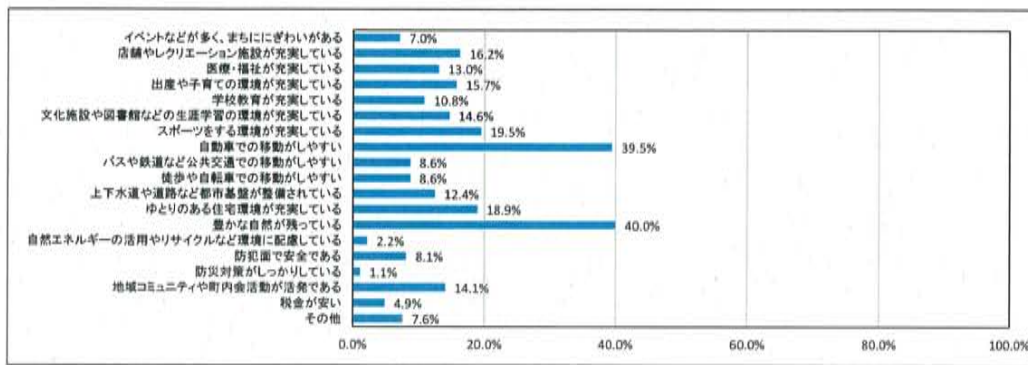


図 39. 幕別町のどこに魅力を感じたか (N=185) 複数回答可

⑥幕別町からの転出理由 (転出者)

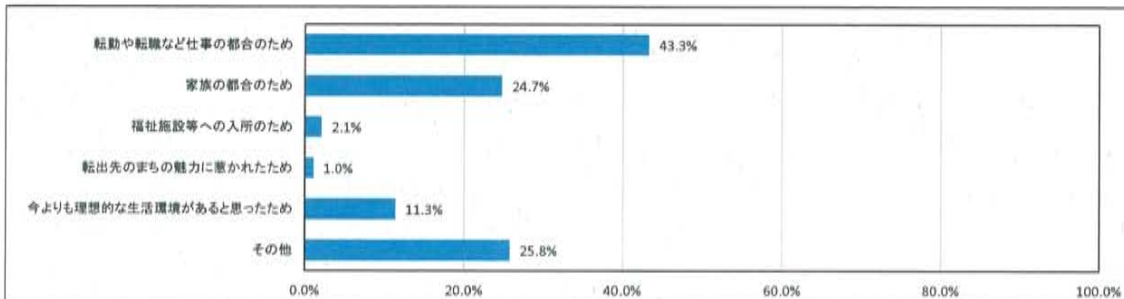


図 40. 幕別町からの転出の理由 (N=97) 複数回答可

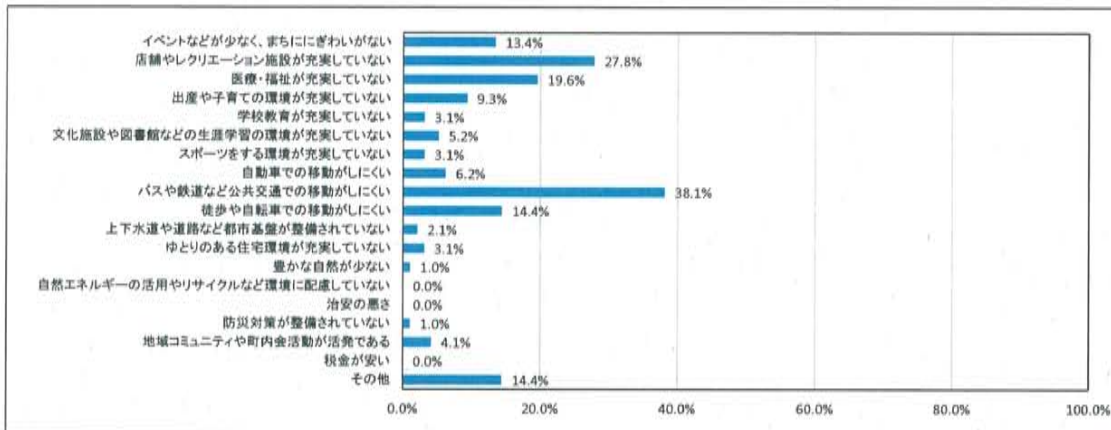


図 41. 幕別町の住みにくいと思われた点 (N=97) 複数回答可

4) アンケート調査結果の概要（施策ニーズに関するCSポートフォリオ）

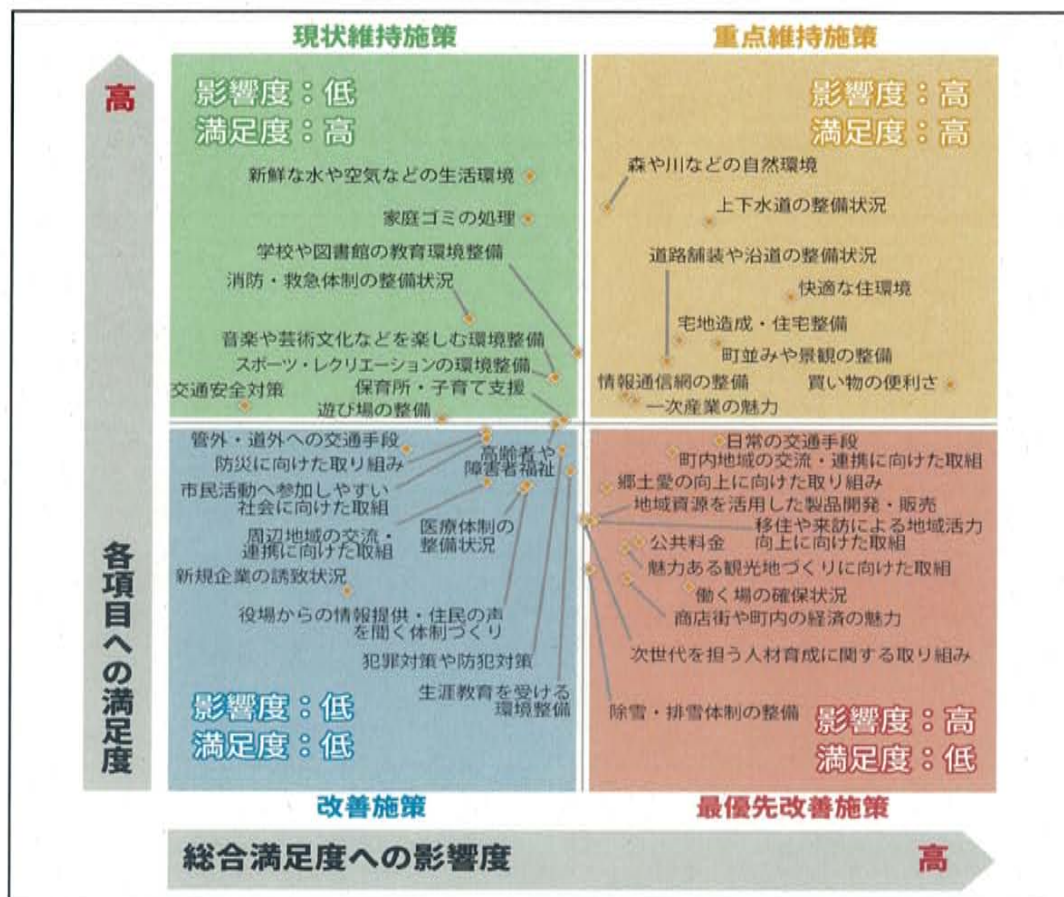


図 42. 町の暮らしに関する満足度と影響度

除排雪体制や公共料金、公共交通などの社会インフラの整備に関するニーズ、町内経済の活性化や雇用の促進に関する施策ニーズ、地域コミュニティの活性化や観光・移住といった交流人口を拡大するニーズも最優先改善施策として挙げられた。

《CSポートフォリオ分析について》

CSポートフォリオ分析とは、項目別満足度と総合満足度への影響度から、重点改善領域を抽出する分析手法です。

総合満足度（幕別町の暮らし全般への総合評価）を構成する各質問項目毎の「満足度」を縦軸、総合満足度と各要素毎の関係の強さ「影響度」を横軸にとり、各要素をプロットすることで重点的に改善する要素を明らかにし、改善施策の立案・優先順位付けの判断資料とします。

①最優先改善施策

影響度が高いにも関わらず、満足していないゾーン。最優先に考慮すべき、要改善検討項目となる。

②重点維持施策

現状満足度も高く、影響度も高いゾーン。現時点での満足の源とみなすことができる。

③維持施策

満足度は高いものの、影響度は低いゾーン。とりあえず現状を維持しておけばよい項目。

④改善施策

満足度も低く、影響度も低いゾーン。

①札幌市街地

札幌市街地では、商店の活性化や地域資源の活用、高齢者福祉、地域コミュニティの活性化や観光・移住といった交流人口を拡大するニーズも最優先改善施策として挙げられた。

②幕別市街地

幕別市街地では、商店の活性化や地域資源の活用、町内外への交通手段、地域コミュニティの活性化や観光・移住といった交流人口を拡大するニーズも最優先改善施策として挙げられました。

③忠類市街地

忠類市街地では、雇用の促進、公共交通、子育て、医療体制といった多岐に渡る施策ニーズが挙がりました。また、役場からの情報提供・住民の声を聞く体制づくりについてのニーズもありました。

④幕別札幌農村地域

幕別札幌農村地域では、除排雪体制の整備、雇用の促進、買物の利便性、子供の遊び場・医療体制の整備が最優先改善施策として挙げられました。また、町内外の交流・連携や観光・移住といった交流人口を拡大するニーズも最優先改善施策として挙げられました。

⑤忠類農村地域

忠類農村地域では、サンプル数が少なかったため、町外周辺地域の交流・連携に向けた取り組みのみが、最優先改善施策として挙げられました。

4 将来の人口減少に対する調査結果のまとめ

1) ヒアリング調査結果のまとめ

①子育て世代

本町の子育てについて、満足している点としては、子どもの医療が無料であることや、予防接種などの自己負担額が周辺自治体と比較し安価であるなど、概ね子育てに関する経済的支援の満足度は高いことがわかりました。一方、満足していない点としては、支援センターの他にも室内で遊べる場所の確保のニーズや町内に産科医院がない点が挙げられました。ただし、今後の施策ニーズとしては、「子育て世帯への経済的支援」と「子育てと仕事の両立支援」が大半であり、町からの支援にはまだ検討の余地があることも声として挙げられております。

②町内医療施設

患者数に関しては、横ばいから減少傾向である上、人口が減少していくことが予想されるため、採算割れの際の支援の必要があります。また、往診などに関しては、医師自体にも休暇が必要で、往診自体も患者数に対する経費の面で負担が多くなっている点も指摘されました。特定健診受診率も低く、本町の健康寿命を延長させる取り組みも挙げられました。また、小児科医院も含め、保健師の役割分担や連携が今後の町内医療体制を整備していく際の重要な項目となっていくと考えられます。

③商業施設

幕別地区及び忠類地区における商業施設は停滞傾向にあり、帯広市や大樹町などの周辺地域の商業施設との競合の中、困難な経営状況にあります。雇用の増加を目指すことで、人口減への対応を商店は考えているものの、働く女性への支援に関しては、特段取り組みが行われているわけではないようです。また、今後の高齢化の進行に伴い、「買物弱者」への支援も必要となってきます。

2) アンケート調査結果のまとめ

①45歳以上の男女

人口減少はやむを得ない部分がありつつも、なるべく減少に歯止めをかけるべきという意見が多数を占めております。人口減少対策として町に求めることは、福祉の充実・子育て支援・産業振興などが指摘されております。今後、本町で暮らし続けるためには、病院や買物先などの暮らしの安全性や生活の利便性を必要としているようです。

②20歳以上～45歳未満の女性

回答者の31.9%が未婚者でした。そのうち、6割に今後の結婚の意思はあるようです。結婚を妨げている理由として、経済的な部分もあるが、大半はパートナーとの関係に帰結されているようです。結婚をしたいと思わない理由として、個人の自由度が縮小されてしまうことの危惧が大半のようです。

既婚者について、理想的な子どもの人数は、2～3人の回答が大半であるが、今後の子どもを産むつもりはないという回答が7割でした。理想的な子どもの人数に届かない場合の理由として考えられることは、子育てに対する経済的負担や現在の仕事への影響が挙げられました。今後町に期待する子育て支援策は、子育て費用の負担軽減・子育てしやすい職場環境づくりへの支援・保育サービスの充実など母親の負担を軽減する支援が挙げられました。

③高校生

希望する就職先は、8割強が幕別町外で、希望する進学先は、7割が「北海道内」でした。希望する職業は4割近くが公務員で、それ以外にはばらつきがありました。町外への就職や進学を選択した理由としては、希望する就職先や進学先が町内にないという理由が大半でした。将来の幕別町で生活する意向については、「わからない」が4割で、「いつか、幕別町で生活したいと思う」が2割強でした。

④幕別町への転入者

転入者からの回答のうち、4割が帯広市からの転入者でした。転入理由としては、仕事や家族の都合による転入が大半で、本町に感じた魅力としては、自動車移動の利便性・豊かな自然環境が挙げられました。転入前の地域の住みにくい点としては、店舗やレクリエーション施設が充実していない、医療・福祉が充実していない、バスや鉄道などの公共交通での移動がしにくい、防災対策が整備されていないなどが多く指摘されました。

⑤幕別町からの転出者

本町からの転出者からの回答のうち、6割近くが十勝管内に現在居住してい

るようです。転出理由の大半が、仕事や家族の都合であり、転出先の店舗やレクリエーションの充実・公共交通の利便性・医療福祉の充実を魅力に感じているようです。それと呼応して、本町の住みにくさとして、店舗やレクリエーションの充実・公共交通の利便性が挙げられました。

5 両調査結果から考察される目指すべき将来人口の方向性

両調査結果から考察される本町が目指すべき将来人口の方向性として、以下の点が挙げられます。

①人口減少に対する町民の意識

人口減少はやむを得ない部分がありつつも、なるべく減少に歯止めをかけるべきという意見が多数を占めることから、人口の増加を期待するというより、社会減や自然増対策を講じることを望んでいます。

②定住につながる生活環境の維持、改善

アンケート結果によると、町民が満足度、重要度ともに高い（重点維持施策）と評価したのは、「森や川などの自然環境」、「上下水道の整備」、「快適な住環境」、「買い物の便利さ」、「宅地造成・住宅整備」、「町並みや景観」、「道路や沿道の整備」、「情報通信網の整備状況」、「農林業などの一次産業の魅力」などであり、これらは今後も現状を維持していくべきであります。

一方で、満足度が低く、重要度が高いもの（最優先重要施策）としては、「働く場の確保」、「商店街や町内の経済の魅力」、「除雪・排雪体制」、「魅力ある観光地づくり」、「公共料金」、「次世代を担う人材育成」、「地域資源を活用した製品開発・販売」、「移住や来訪による地域活力向上」、「郷土愛の向上」、「町内地域の交流・連携」、「通勤・通学・通院などの日常の交通手段」などが挙げられます。

以上のような点について本町で暮らすことにおいて、維持すべき点は維持し、改善すべき点を改善することで、町からの転出者の歯止めとなり、社会減の進行をくい止めることができると考えられます。

③結婚・出産・子育てに対する本町の支援策

アンケート調査によると、子どもの人数が理想の人数に届かない場合の理由として考えられることは、子育てに対する経済的負担や現在の仕事への影響が挙げられました。

また、ヒアリング調査結果でも同様に、今後町に期待する子育て支援策として、子育て費用の負担軽減、子育てしやすい職場環境づくりへの支援、保育サービスの充実などが挙げられました。

以上のような点について今後、結婚・出産・子育てに対する支援策を施していくことで、今後の出生率の上昇に寄与できると考えられます。

IV人口の将来展望

1 人口の将来展望を導出する過程

「II 人口動態分析」によりますと、本町は、出生数の減少により自然減が増加している傾向であります。現在は、転出者よりも転入者が多く社会動態の増により、一定程度の人口を維持している状況であることから、引き続き定住対策を実施していくことで、社人研の移動率（平成19年から平成24年の住民基本台帳人口の移動率）を維持することが必要であると推定されます。

一方、自然動態につきましては、このたび実施した住民アンケートの結果では、20～39歳の女性の希望子ども人数から算出した出生率は1.55であり、国の人口置換水準である2.07、国の希望子ども出生率である1.80と比較すると低くなっておりませんが、下記参考資料の町の合計特殊出生率の推移では1.55を超える出生率は約20年前まで遡る必要があります。

次に、下表の年間出生者数の推移では、年々出生者数が減少し、過去7年間平均の出生者数が186人であり、合計特殊出生率1.55の場合の年間出生者数221人と比較すると35人/年の増が必要となります。

また、アンケート結果から得られた地区別の合計特殊出生率(P15カ 推計5参照)では、サンプル数の少ない地区がありますことから、推計上支障が生じる可能性があります。

以上のことから、現在の住民の希望を叶えることを第一に、住民アンケートで示された町全体の合計特殊出生率1.55を基本として、本町における人口を推計することといたします。

(参考資料)

・合計特殊出生率の推移と道内・全国の比較（5カ年平均）

	昭58～昭62	昭63～平4	平5～平9	平10～平14	平15～平19	平20～平24
幕別町	1.89	1.63	1.48	1.52	1.38	1.46
帯広保健所管内	1.79	1.62	1.50	1.45	1.41	1.48
北海道	1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25
全国	1.76	1.56	1.44	1.36	1.31	1.38

出典：人口動態保健所・市町村別統計

・年間出生数の推移

H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
176	185	193	208	177	194	170	(見込み) 176

出典：幕別町「住民基本台帳人口」

※平成20年度から26年度までの7年間平均：186.1人/年

○ 合計特殊出生率1.55で推計した場合の0～4歳人口（推計3の場合）

2020（平成31）年 1,105人・単純に5で除して年間出生数とすると、221.2人

アンケート結果から得られた地区別合計特殊出生率

	全体	幕別市街地	札内市街地	忠類市街地	幕別札内農村	忠類農村
サンプル数	251	47	151	16	14	4
希望する合計特殊出生率	1.55	1.49	1.63	1.38	2.06	2.16

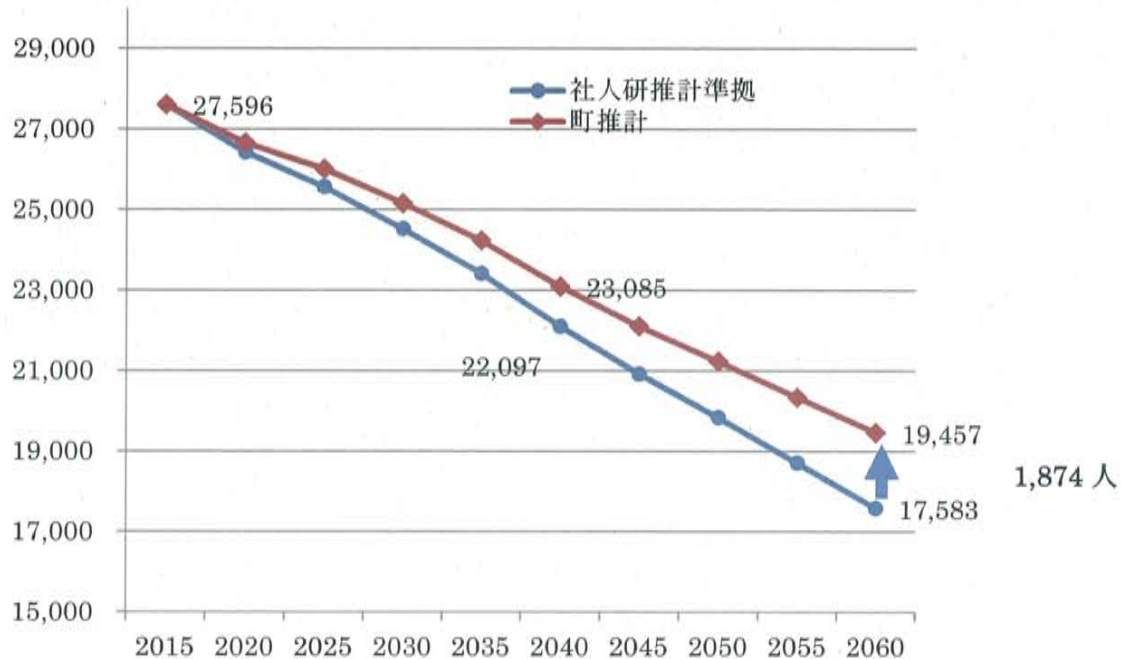
注) 居住地区未記入の回答があるため、地区別の合計と全体は合致しない。

※ 回答された方の現状を踏まえた出生率は1.26

2 目指すべき将来の展望

(1) 総人口について

社人研推計に準拠した推計、住民アンケートで示された希望子ども人数から算出した20歳～39歳の町の合計特殊出生率並びに平成19年～平成24年の男女年齢別純移動率をもとに算出しました結果、2060年の人口は社人研の推計方法に準拠して町で推計した17,583人に比べ、1,874人増の19,457人と推計されます。



	社人研推計準拠	町推計
2015 (H27)	27,596	27,596
2020 (H32)	26,424	26,649
2025 (H37)	25,559	26,003
2030 (H42)	24,519	25,152
2035 (H47)	23,411	24,227
2040 (H52)	22,097	23,085
2045 (H57)	20,918	22,096
2050 (H62)	19,832	21,225
2055 (H67)	18,705	20,330
2060 (H72)	17,583	19,457
2015-2040 減少率	-19.93%	-16.35%
2015-2060 減少率	-36.28%	-29.49%

図 43. 将来の総人口推計

※「社人研推計準拠」：平成27年3月末の住基人口を基準人口として、社人研の推計方法により町で独自に推計した方法

(出生率：1.24(2020(H32)年)、1.23(2030(H42)年)、1.30(2040(H52)年)、1.30(2060(H72)年))

※「町推計」：住民アンケート結果の希望子ども人数から算出した20歳～39歳の合計特殊出生率による推計

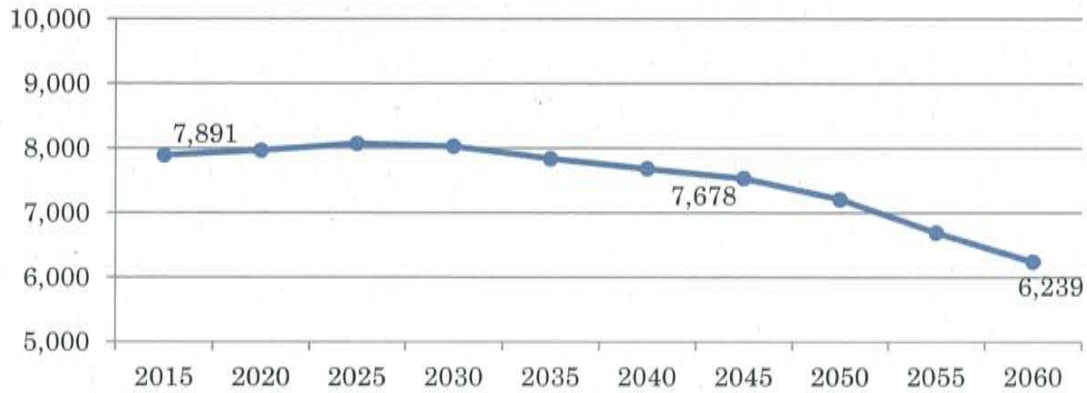
(出生率：1.55、移動率は平成18年から平成24年の男女年齢別順移動率から算出する。)

(2) 高齢者人口について

高齢者人口は今後も増加し、2025年に8,069人とピークを迎えますが、その後は年々減少し、2060年には6,239人と推計されます。

一方、高齢化率は、2025年までは高齢者人口の増加に伴い増加しますが、その後は、高齢者人口は減少するものの、生産年齢人口や年少人口が減少することで、高齢化率は引き続き増加を続け2045-2050年にピークを迎え、約3人に1人が65歳以上の高齢者になることが推計されます。

町の推計では、年少人口や生産年齢人口を増加させることで、2060年には、社人研推計に準拠した推計値より約3ポイント高齢化率が減少することが推計されます。

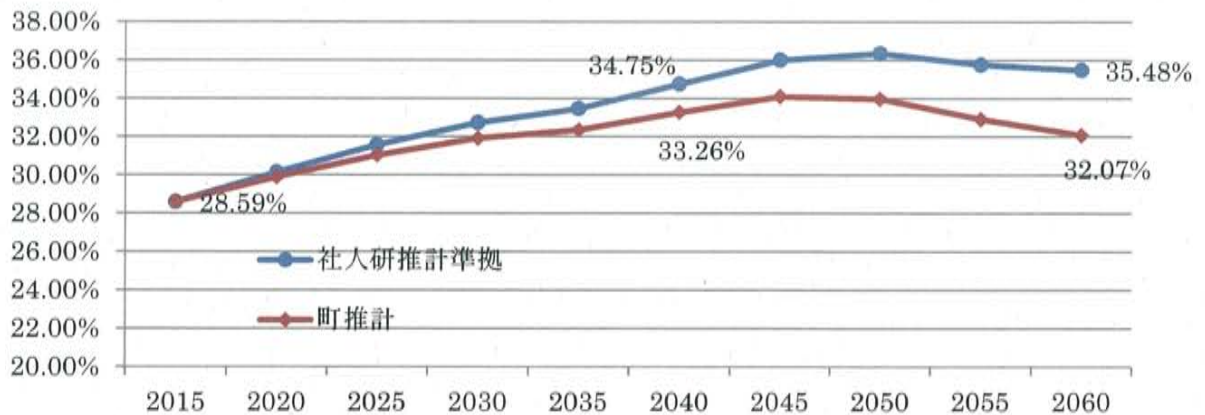


高齢者人口 (人)

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研推計準拠	7,891	7,965	8,069	8,024	7,834	7,678	7,531	7,207	6,688	6,239
町推計	7,891	7,965	8,069	8,024	7,834	7,678	7,531	7,207	6,688	6,239

※高齢者人口は、社人研推計準拠と町推計が同数

図 44 高齢者人口の推計



高齢化率 (%)

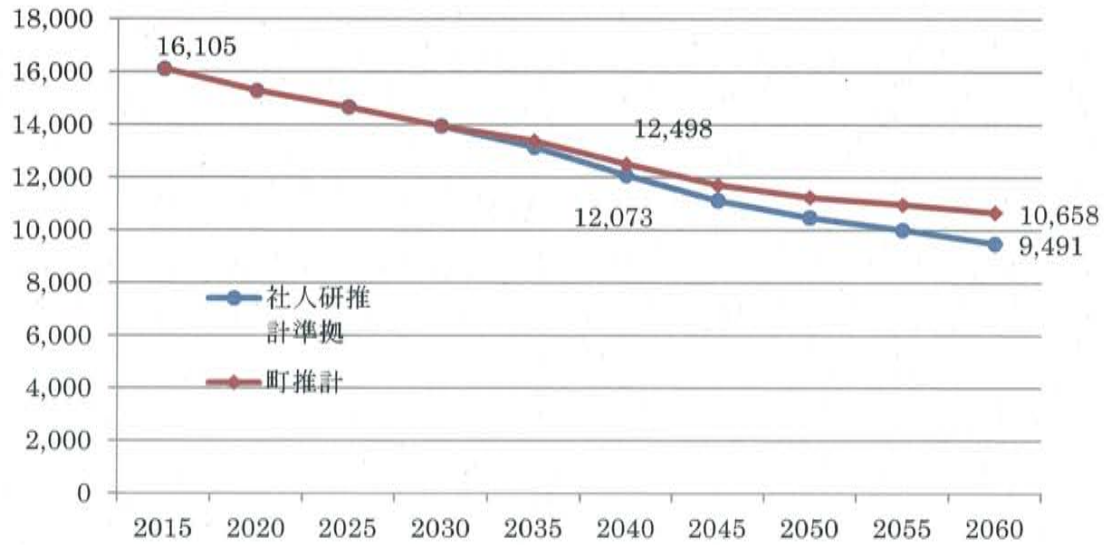
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研推計準拠	28.59	30.14	31.57	32.73	33.46	34.75	36.00	36.34	35.76	35.48
町推計	28.59	29.89	31.03	31.90	32.34	33.26	34.08	33.96	32.90	32.07

図 45. 高齢化率の推計

(3) 生産年齢人口について

生産年齢人口は、少子高齢化の影響により年々減少を続け、社人研の推計方法に準拠した推計では、2060年には9,491人と2015年に比べ約4割減少することが推計されます。

出生率の向上や定住対策の実施など人口減少対策に取り組むことで、町の推計では、社人研の推計方法に準拠した推計値に比べて、2040年には約400人、2060年には約800人の生産年齢人口の増加が見込まれます。



生産年齢人口（人）

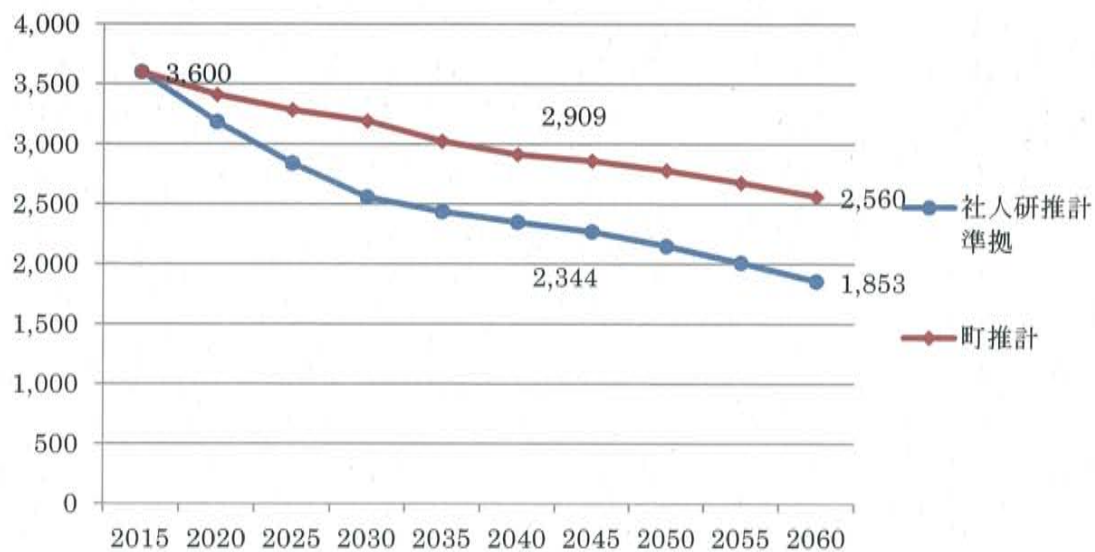
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研推計準拠	16,105	15,277	14,653	13,941	13,144	12,073	11,121	10,478	10,009	9,491
町推計	16,105	15,277	14,653	13,941	13,373	12,498	11,710	11,242	10,968	10,658

図 45. 生産年齢人口の推計

(4) 年少人口について

15歳未満の年少人口につきましては、出生者数の減少により年々減少を続け、社人研の推計方法に準拠した推計によりますと、2060年で1,853人と2015年に比べて約半数になることが推計されます。

町では、今後、出生者を増加させることで、2060年には社人研の推計方法に準拠した推計値より約700人多い2,560人になることが見込まれます。



年少人口 (人)

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研推計準拠	3,600	3,182	2,837	2,554	2,433	2,346	2,266	2,147	2,008	1,853
町推計	3,600	3,407	3,281	3,187	3,020	2,909	2,855	2,776	2,674	2,560

図 46. 年少人口の推計